

令和 5 年 度

山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

山 陽 小 野 田 市 監 査 委 員

山 監 査 第 8 1 号
令和 6 年（2024 年）8 月 2 2 日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 江 本 勝 一

山陽小野田市監査委員 笹 木 慶 之

令和 5 年度山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度山陽小野田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
I 総 括		
1	概 要	3
2	財政状況	4
3	将来にわたる財政負担	7
II 一般会計		
1	概 要	9
2	歳 入	10
3	歳 出	21
4	財 産	27
5	基金の運用状況	28
III 駐車場事業特別会計		
1	歳 入	29
2	歳 出	29
3	歳入歳出差引	29
4	事業の状況	29
IV 国民健康保険特別会計		
1	歳 入	30
2	歳 出	31
3	歳入歳出差引	32
4	事業の状況	32
V 介護保険特別会計		
1	歳 入	32
2	歳 出	34
3	歳入歳出差引	34
4	事業の状況	34

Ⅵ 後期高齢者医療特別会計

1 歳入	35
2 歳出	36
3 歳入歳出差引	36
4 事業の状況	36

Ⅶ 小型自動車競走事業特別会計

1 歳入	36
2 歳出	37
3 歳入歳出差引	38
4 事業の状況	38

むすび	40
-----	----

資料（別表 1 ～ 5）	41
--------------	----

令和５年度山陽小野田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 決 算

令和５年度 山陽小野田市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 山陽小野田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 山陽小野田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 山陽小野田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 山陽小野田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度 山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

(3) 基 金

令和５年度 山陽小野田市県収入証紙購入基金
令和５年度 山陽小野田市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和５年度 山陽小野田市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

2 審査の期間

令和６年７月５日から令和６年８月１日まで

3 審査の方法

市長から送付された令和５年度各会計決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、歳入歳出予算整理簿、調書類及び各課から提出された決算関係調書と照合する等により実施した。

また、予算の執行等に係る審査は、主要事業、収入率、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査、出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、関係部課の説明を聴取する等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法施行規則に定める様式に準拠して調製されており、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行事務についても、関係法令に従い、適正に行われている。

なお、その状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

- 注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳や対前年度増減額が一致しない場合がある。また、文中の金額は一部を除き千円単位で表示した。したがって、諸表の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入したため、合計が 100%にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「※」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等は、次のとおりである。
- 「 0.0 」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」……………該当数値がないもの
 - 「 △ 」……………マイナス
 - 「 皆減 」……………当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「 皆増 」……………前年度、該当数値がなく比率が出せないもの

I 総 括【別表 1・3・4 参照】

1 概 要

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が 705 億 237 万 5 千円で、総予算額の 92.0%が収入され、前年度と比較して 14 億 1,024 万 7 千円(2.0%)の増、歳出は 703 億 6,503 万 4 千円で、総予算額の 91.8%が支出され、前年度と比較して 16 億 4,496 万 1 千円(2.4%)の増で、歳入歳出差引額は 1 億 3,734 万 1 千円の黒字となっている。

(1) 総括歳入歳出決算額

一般会計及び特別会計の総括歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

総 括 歳 入 歳 出 決 算 額

単位：円

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	34,587,784,020	33,233,333,159	96.1%	32,626,010,638	94.3%	607,322,521
特別会計	42,061,060,000	37,269,042,110	88.6%	37,739,023,558	89.7%	△ 469,981,448
駐 車 場 事 業	53,400,000	52,821,054	98.9%	8,539,873	16.0%	44,281,181
国 民 健 康 保 険	7,410,832,000	7,340,872,095	99.1%	7,246,117,781	97.8%	94,754,314
介 護 保 険	7,018,057,000	6,687,303,452	95.3%	6,508,950,873	92.7%	178,352,579
後 期 高 齢 者 医 療	1,182,895,000	1,169,014,430	98.8%	1,167,863,344	98.7%	1,151,086
小 型 自 動 車 競 走 事 業	26,395,876,000	22,019,031,079	83.4%	22,807,551,687	86.4%	△ 788,520,608
5 年度決算合計	76,648,844,020	70,502,375,269	92.0%	70,365,034,196	91.8%	137,341,073
4 年度決算合計	74,377,217,634	69,092,128,217	92.9%	68,720,073,549	92.4%	372,054,668
対前年度増減	2,271,626,386	1,410,247,052		1,644,960,647		△ 234,713,595
対前年度比率	103.1%	102.0%		102.4%		36.9%

(2) 総括決算収支の推移

形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源 1 億 6,307 万 7 千円を控除した実質収支は 2,573 万 6 千円の赤字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 5,590 万 8 千円の赤字であり、これに財政調整基金への積立金 4 億 4,487 万 5 千円を加え、同基金からの取崩額 4 億 5,000 万円を減じた実質単年度収支についても 1 億 6,103 万 4 千円の赤字となっている。

総括決算収支の推移は、次表のとおりである。

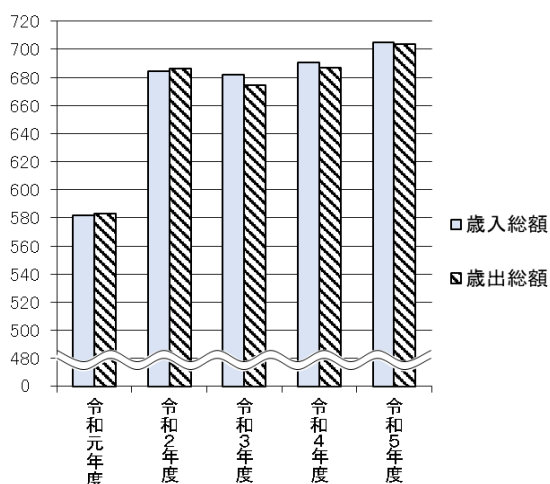
総括決算収支推移表

単位：円

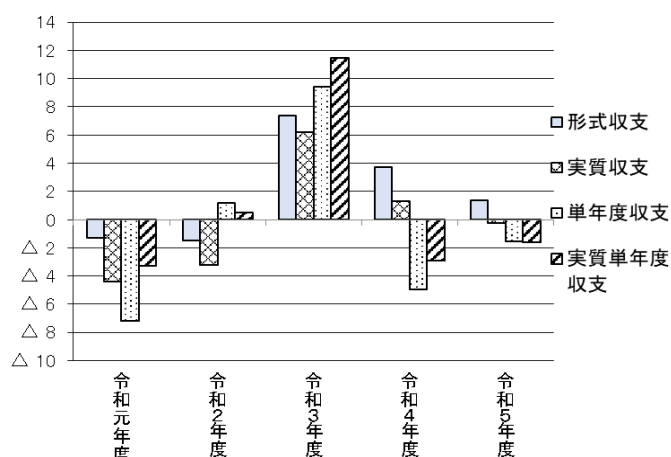
区 分	令和5年度		令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額
	決 算 額	前年度対比		
歳 入 総 額 A	70,502,375,269	102.0%	69,092,128,217	68,167,935,103
歳 出 総 額 B	70,365,034,196	102.4%	68,720,073,549	67,428,132,328
形 式 収 支 (A-B) C	137,341,073	36.9%	372,054,668	739,802,775
翌年度繰越財源 D	163,076,717	67.4%	241,882,087	117,178,380
実 質 収 支 (C-D) E	△ 25,735,644	△ 19.8%	130,172,581	622,624,395
単 年 度 収 支 (実質収支－前年度実質収支) F	△ 155,908,225	－	△ 492,451,814	944,418,683
積 立 金 G	444,874,579	221.0%	201,292,949	200,828,526
繰 上 償 還 額 H	0	－	0	0
積 立 金 取 崩 額 I	450,000,000	皆増	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	△ 161,033,646	－	△ 291,158,865	1,145,247,209

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。

(単位:億円)



(単位:億円)



2 財政状況

本項における数値は、財政課提供資料の普通会計（一般会計のみ）の決算額によるので、他の項に記すものと若干差異がある。

(1) 財政力指数

財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示されるものであるが、一般的に地方交付税法に定める普通交付税の算定基準に基づいて判断する財政力指数が用いられている。当年度は、前年度と比べ基準財政収入額は2億9,295万6千円増加し、基準財政需要額は7億9,883万2千円増加したことから0.538となり、前年度と比較して0.008ポイント低下（悪化）している。

財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移表

単位：千円

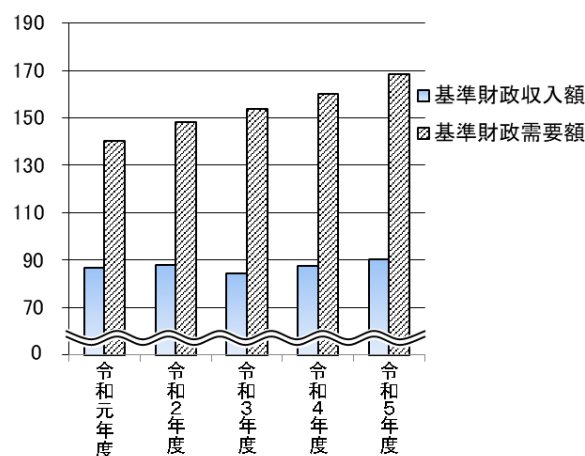
区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額（A）	9,051,644	8,758,688	8,447,365	8,795,366	8,688,023
基準財政需要額（B）	16,826,928	16,028,096	15,393,947	14,815,337	14,045,849
財政力指数（単年度）	0.538	0.546	0.549	0.594	0.619

※ 財政力指数（単年度）＝
$$\frac{\text{基準財政収入額(A)}}{\text{基準財政需要額(B)}}$$

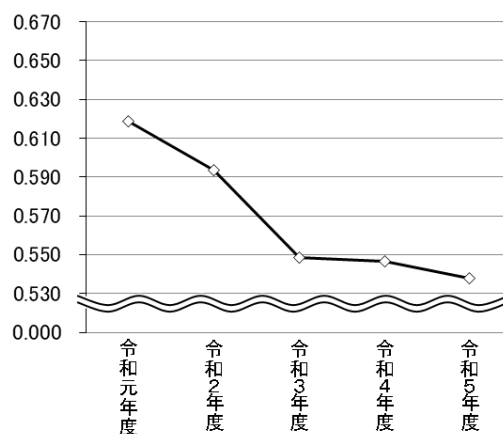
※ 財政力指数はその数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤に係る額は含まれていない。

（単位：億円）



財政力指数（単年度）



（2）経常収支比率

経常収支比は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的に、都市部では75%程度に抑えることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

本年度の経常収支比率は95.6%で、前年度と比較して0.3%低下（改善）している。

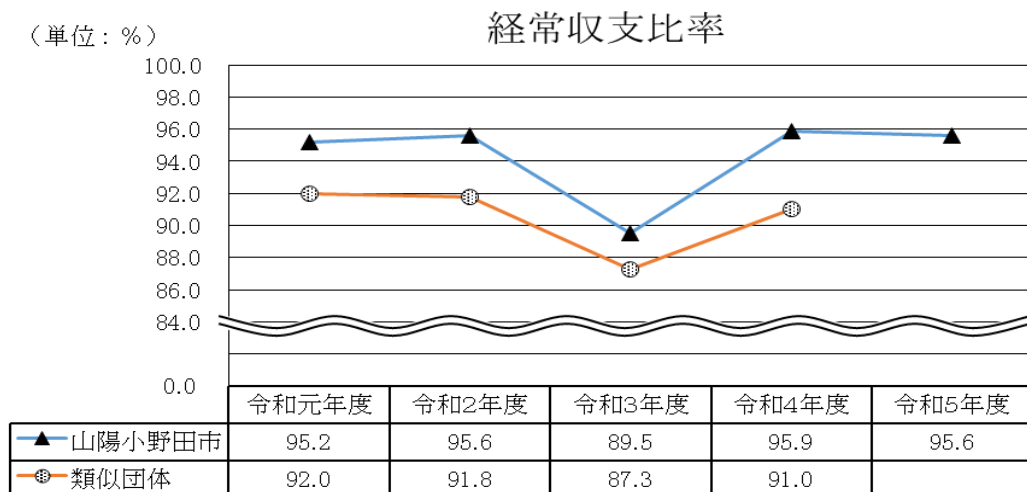
経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率の推移表

単位：%

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	95.6	95.9	89.5	95.6	95.2
参 考 値	96.5	97.7	95.6	101.2	100.6

※ 参考値は、経常一般財源から減税補てん債、臨時財政対策債（平成13年度～）、減収補てん債（特例分）を除いた場合の比率

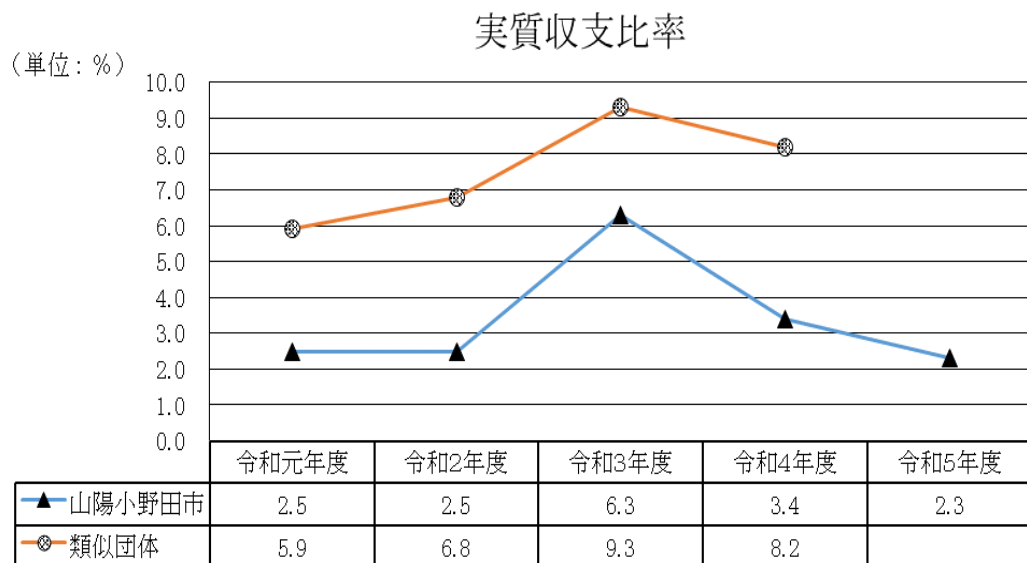


(3) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は2.3%で、前年度と比較して1.1%低下している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。また、25%以上は一般事業等の起債が制限される。

当年度の実質公債費比率は単年度が10.2%で前年度と比較して0.1%低下（改善）し、3か年平均は9.5%となり前年度と比較して0.6%上昇（悪化）している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

実質公債費比率の推移表

単位：％

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実質公債費比率 (3か年平均)	9.5	8.9	7.8	7.9	8.1
参考値 (単年度)	10.2	10.3	8.2	8.3	7.1

$$\text{※ 実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

A……地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B……地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

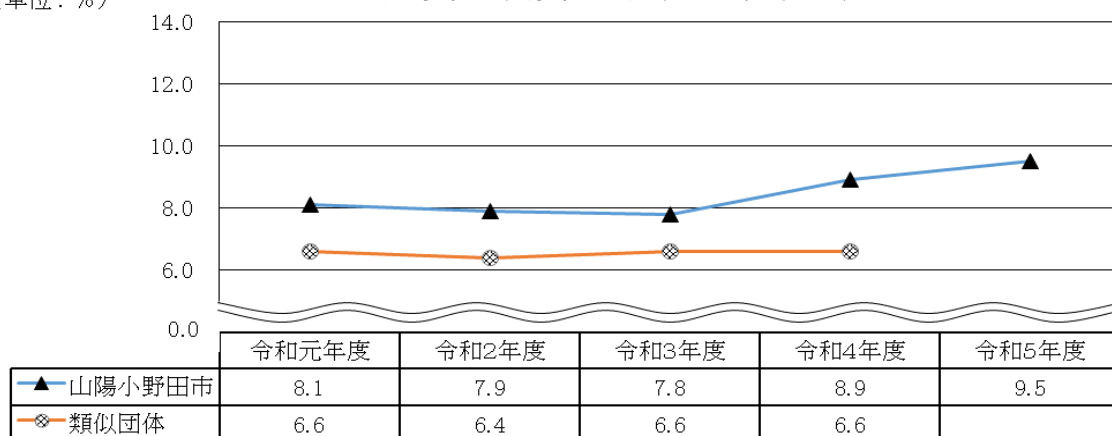
C……元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D……普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に
算入された地方債の元利償還金・準元利償還金

E……標準財政規模

(単位：％)

実質公債費比率(3か年平均)



3 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債及び債務負担行為の状況は、次のとおりである。（一般会計のみ）

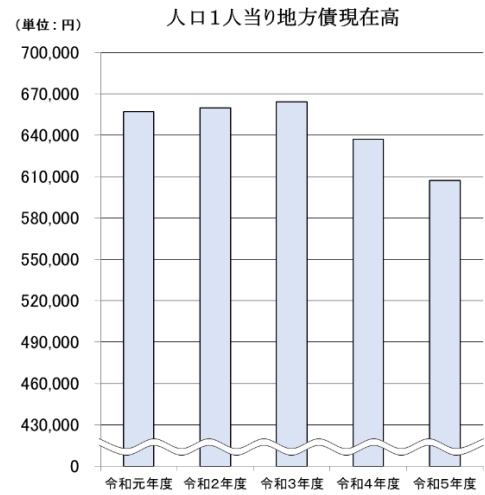
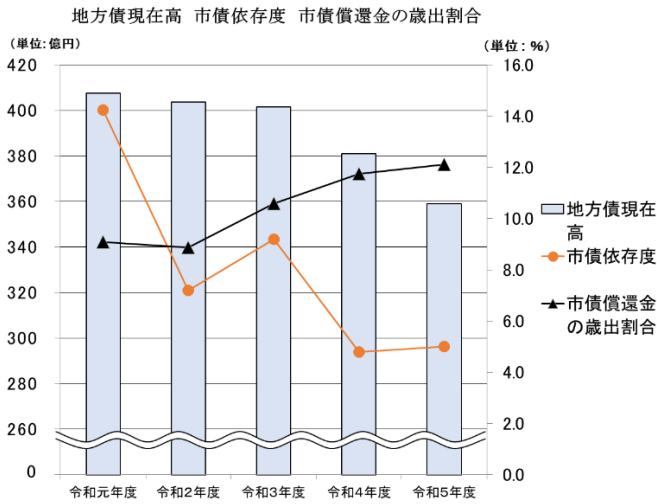
(1) 市債の状況

当年度末における市債の現在高は、359 億 252 万 5 千円で、前年度と比較して 21 億 8,657 万 7 千円（5.8％）の減となっている。人口一人当たりでは 60 万 7,231 円で、前年度に比べ 2 万 9,742 円（4.7％）の減となっている。また、市債依存度は 5.0％で、前年度と比較して 0.2 ㊦上昇し、償還金の歳出割合は 12.1％で、前年度と比較して 0.3 ㊦上昇している。

地方債現在高等の推移表は、次表のとおりである。

地方債現在高等の推移表

区 分		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
地方債	現 在 高	千円	35,902,525	38,089,102	40,152,234	40,362,964	40,767,324
	人口一人当たり	円	607,231	636,973	664,068	659,741	656,912
市 債 依 存 度		%	5.0	4.8	9.2	7.2	14.2
償還金の歳出割合		%	12.1	11.8	10.6	8.9	9.1



(2) 債務負担行為額の状況

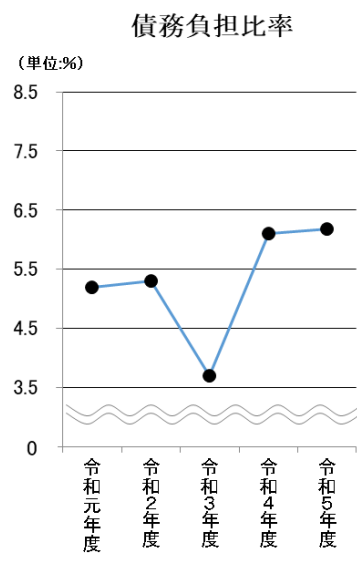
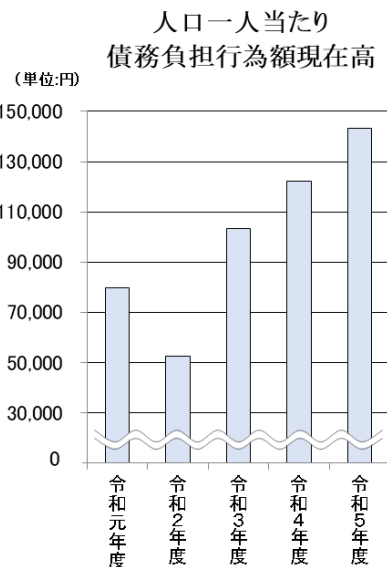
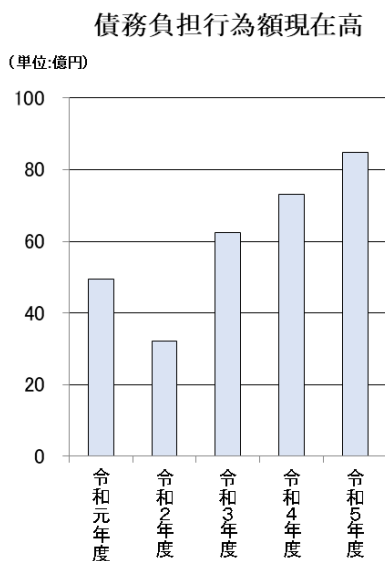
長期にわたる債務負担行為額は、市債の推移と合わせ、財政構造の弾力性を保持するための主要な指標である。本市の債務負担比率の推移は、次表のとおりである。

当年度の債務負担行為額の現在高は、84 億 7,384 万 3 千円で、前年度と比較して11 億 7,134 万 1 千円 (16.0%) の増となっている。人口一人当たりでは14 万 3,321 円で、前年度と比較して2 万 1,199 円 (17.4%) の増となっている。また、債務負担比率は6.2%で、前年度と比較して0.1 ㊦上昇している。

債務負担行為額残高と債務負担比率推移表

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
債務負担行為額	現在高	千円	8,473,843	7,302,502	6,246,743	3,227,049	4,941,701
	人口一人当たり	円	143,321	122,122	103,313	52,747	79,629
債務負担比率		%	6.2	6.1	3.7	5.3	5.2

※ 比率は当該年度における債務負担支出額から特定財源を差し引いた額の標準財政規模に対する比率である。



Ⅱ 一般会計【別表３・４・５参照】

１ 概 要

歳入決算額は332億3,333万3千円で、予算額の96.1%が収入され、前年度と比較して5億4,143万5千円（1.7%）の増、歳出決算額は326億2,601万1千円で、予算額の94.3%が支出され、前年度と比較して8億2,256万8千円（2.6%）の増で、歳入歳出差引額は6億732万3千円の黒字となっている。

(1) 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

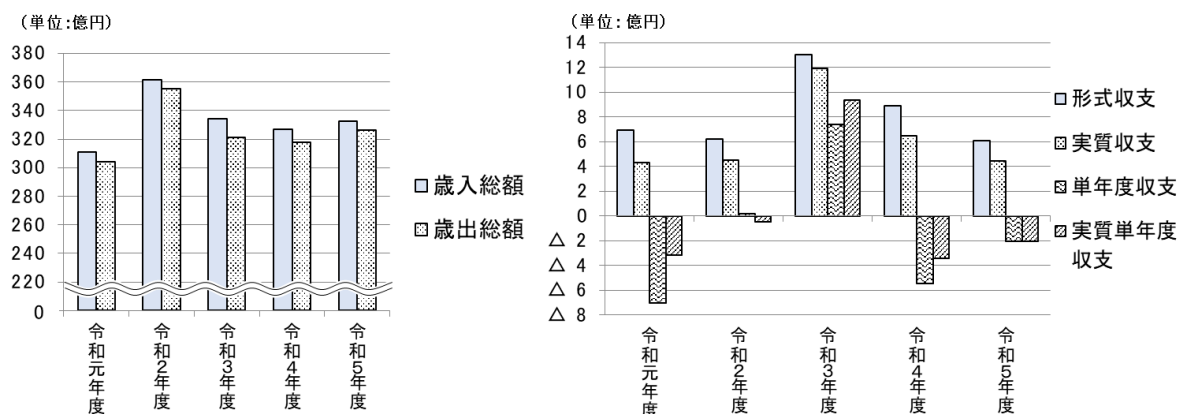
区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和５年度	34,587,784,020	33,233,333,159	96.1%	32,626,010,638	94.3%	607,322,521
令和４年度	33,969,226,634	32,691,897,909	96.2%	31,803,442,656	93.6%	888,455,253
対前年度増減	618,557,386	541,435,250		822,567,982		△ 281,132,732
対前年度比率	101.8%	101.7%		102.6%		68.4%

(2) 決算収支の推移

形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源1億6,307万7千円を控除した実質収支は4億4,424万6千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億232万7千円の赤字となっている。単年度収支に財政調整基金への積立金4億4,487万5千円を加え、さらに同基金からの取崩額4億5,000万円を減じた実質単年度収支は2億745万3千円の赤字となっている。決算収支の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和５年度		令和４年度	令和３年度
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	決 算 額
歳 入 総 額 A	33,233,333,159	101.7%	32,691,897,909	33,422,694,937
歳 出 総 額 B	32,626,010,638	102.6%	31,803,442,656	32,116,251,234
形 式 収 支 (A-B) C	607,322,521	68.4%	888,455,253	1,306,443,703
翌 年 度 繰 越 財 源 D	163,076,717	67.4%	241,882,087	117,178,380
実 質 収 支 (C-D) E	444,245,804	68.7%	646,573,166	1,189,265,323
単 年 度 収 支 (実質収支－前年度実質収支) F	△ 202,327,362	－	△ 542,692,157	736,401,696
積 立 金 G	444,874,579	221.0%	201,292,949	200,828,526
繰 上 償 還 金 H	0	－	0	0
積 立 金 取 崩 額 I	450,000,000	皆増	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	△ 207,452,783	－	△ 341,399,208	937,230,222

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。



2 歳 入

予算現額 345 億 8,778 万 4 千円に対し調定額は 334 億 8,420 万 4 千円で、収入済額は 332 億 3,333 万 3 千円(うち還付未済額 327 万 7 千円)となっており、4,118 万円を不納欠損処分とし、収入未済額 2 億 1,296 万 7 千円を生じている。決算額の予算現額に対する執行率は 96.1%、調定額に対する収入率は 99.3%となっている。

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

単位：円

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
予 算 現 額 A	34,587,784,020	33,969,226,634	618,557,386	101.8%
調 定 額 B	33,484,203,882	32,959,861,493	524,342,389	101.6%
収 入 済 額 C	33,233,333,159	32,691,897,909	541,435,250	101.7%
還 付 未 済 額 D	3,276,594	3,196,510	80,084	102.5%
不 納 欠 損 額 E	41,180,173	24,803,533	16,376,640	166.0%
収 入 未 済 額 $\frac{B-(C-D)-E}{}$	212,967,144	246,356,561	△ 33,389,417	86.4%
執 行 率 C/A	96.1%	96.2%	△ 0.1%	-
収 入 率 C/B	99.3%	99.2%	0.1%	-

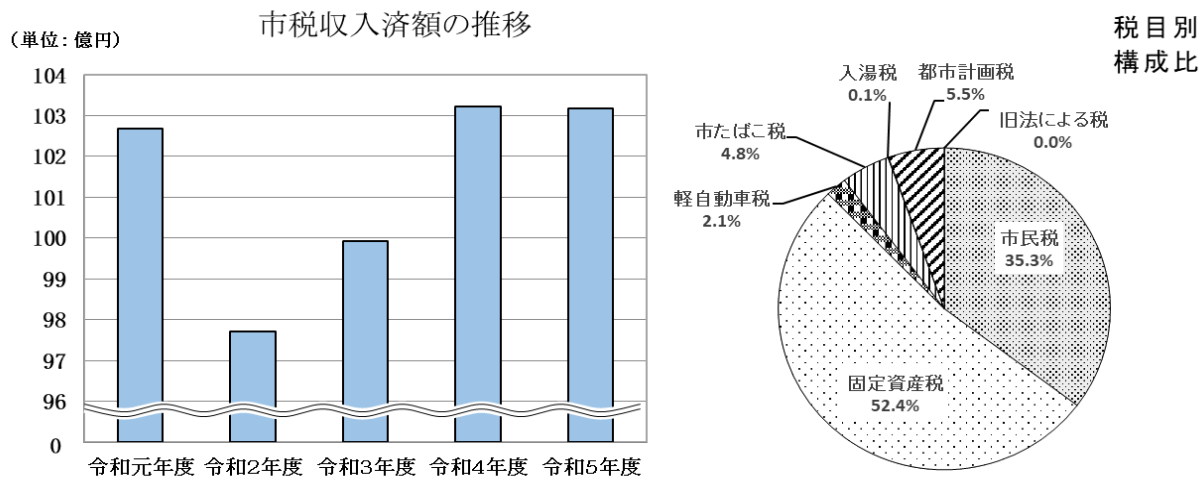
第1款 市 税【別表2参照】

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	10,220,861	10,426,957	10,318,109	3,274	38,330	73,793	99.0%
4	10,185,087	10,440,698	10,321,864	3,196	13,361	108,668	98.9%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

予算現額 102 億 2,086 万 1 千円に対し調定額は 104 億 2,695 万 7 千円で、収入済額は 103 億 1,810 万 9 千円(うち還付未済額 327 万 4 千円)となっており、3,833 万円を不納欠損処分とし、収入未済額 7,379 万 3 千円を生じている。



税目別決算状況は、次表のとおりである。

単位: 千円、%

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度			対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	比 率
市 民 税	現	3,626,450	35.1	99.6	3,669,244	35.5	99.6	△ 42,794	98.8
	滞	10,859	0.1	26.9	11,689	0.1	28.0	△ 831	92.9
	計	3,637,309	35.3	98.8	3,680,934	35.7	98.8	△ 43,625	98.8
固 定 資 産 税	現	5,395,720	52.3	99.8	5,375,814	52.1	99.7	19,906	100.4
	滞	12,690	0.1	23.4	11,594	0.1	20.4	1,097	109.5
	計	5,408,410	52.4	99.0	5,387,408	52.2	98.9	21,002	100.4
軽 自 動 車 税	現	210,855	2.0	99.2	206,985	2.0	99.1	3,871	101.9
	滞	1,066	0.0	30.2	1,234	0.0	37.9	△ 168	86.4
	計	211,921	2.1	98.0	208,218	2.0	98.2	3,703	101.8
市 た ば こ 税	現	490,888	4.8	100.0	485,301	4.7	100.0	5,587	101.2
入 湯 税	現	5,784	0.1	100.0	5,652	0.1	100.0	132	102.3
都 市 計 画 税	現	561,063	5.4	99.7	551,478	5.3	99.5	9,584	101.7
	滞	2,524	0.0	31.3	2,245	0.0	26.1	279	112.4
	計	563,587	5.5	98.7	553,724	5.4	98.4	9,863	101.8
旧法による税	滞	210	0.0	16.8	627	0.0	20.9	△ 418	33.4
合 計	現	10,290,760	99.7	99.7	10,294,475	99.7	99.7	△ 3,714	100.0
	滞	27,349	0.3	25.5	27,390	0.3	24.1	△ 41	99.8
	計	10,318,109	100.0	99.0	10,321,864	100.0	98.9	△ 3,755	100.0

当年度の決算額は、前年度と比較して 375 万 5 千円 (0.0%) 減少しており、これは主に、市民税が減少したことが影響している。

決算額の調定額に対する収入率は、現年課税分が 99.7% で前年度と同率であり、滞納繰越分は 25.5% で 1.4 ㊦上昇しており、全体では 99.0% で 0.1 ㊦上昇している。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税が 54 億 841 万円で全体の 52.4% を占め、次いで市民税が 36 億 3,730 万 9 千円で 35.3%、都市計画税が 5 億 6,358 万 7 千円で 5.5% 及び市たばこ税が 4 億 9,088 万 8 千円で 4.8% である。

ア 市民税

市民税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して4,279万4千円（1.2％）減少している。法人税割の減少は、市内主要法人の企業業績悪化が要因と考えられる。

市民税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
個人	均 等 割	107,934	108,055	△ 120	99.9%
	所 得 割	2,741,349	2,715,569	25,779	100.9%
	計	2,849,283	2,823,624	25,659	100.9%
法人	均 等 割	187,212	193,397	△ 6,186	96.8%
	法 人 税 割	589,956	652,223	△ 62,268	90.5%
	計	777,167	845,620	△ 68,453	91.9%
市 民 税 合 計		3,626,450	3,669,244	△ 42,794	98.8%

イ 固定資産税

固定資産税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して1,990万6千円（0.4％）増加している。家屋の増加は建物の新築及び増築による増加分が滅失による減少分を上回ったこと、償却資産の減少は減価償却及び資産の除却が進んだことが要因と考えられる。

固定資産税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
土 地		1,091,451	1,088,395	3,056	100.3%
家 屋		1,838,637	1,787,884	50,753	102.8%
償 却 資 産		2,442,616	2,476,446	△ 33,830	98.6%
交 ・ 納 付 金		23,015	23,090	△ 75	99.7%
合 計		5,395,720	5,375,814	19,906	100.4%

ウ 不納欠損処分

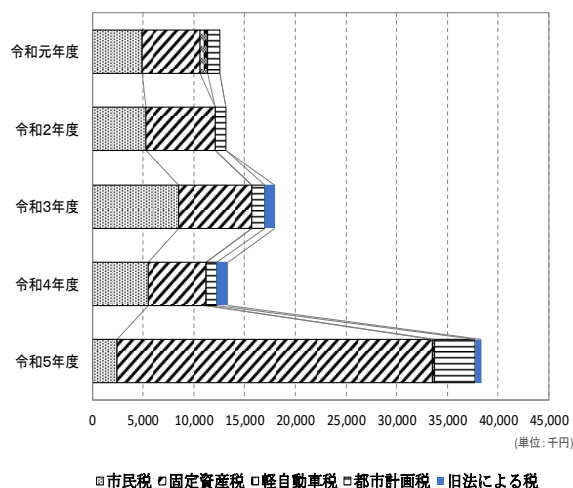
当年度決算において不納欠損処分された市税は総額3,833万円で、前年度と比較して2,496万9千円（186.9％）増加している。

この増加の要因は、固定資産税及び都市計画税を約3,000万円滞納していた企業の財産を含む実態を詳細に調査した結果、滞納処分可能な財産がなく、解散登記はないが業務の再開の見込みがないと判断し、滞納処分の執行を停止すると同時に納税義務を即時消滅させたためである。

税目別不納欠損額の推移表

単位：千円

区 分	令和5年度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	金 額	対前年度比	金 額	金 額	金 額	金 額
市 民 税	2,416	43.5%	5,549	8,539	5,251	4,936
固定資産税	31,074	551.0%	5,639	7,216	6,847	5,690
軽自動車税	252	377.7%	67	0	0	736
都市計画税	3,979	396.7%	1,003	1,234	1,064	1,179
旧法による税	610	55.3%	1,103	1,001	745	—
合 計	38,330	286.9%	13,361	17,990	13,907	12,541



不納欠損の事由別明細及び年度比較表

単位:件、円

税目		不納欠損の事由別分類						令和5年度		令和4年度		対前年度増減	
		①地方税法 第15条の7第4項 (滞納処分の執行 停止後3年経過)		②地方税法 第15条の7第5項 (滞納処分の執行停 止に係る即時消滅)		③地方税法 第18条第1項 (時効の完成)							
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		43	1,084,267	15	311,410	34	1,020,069	92	2,415,746	172	5,548,898	△ 80	△ 3,133,152
	個 人	43	1,084,267	15	311,410	33	883,569	91	2,279,246	166	5,261,298	△ 75	△ 2,982,052
	法 人	0	0	0	0	1	136,500	1	136,500	6	287,600	△ 5	△ 151,100
固 定 資 産 税		26	728,956	167	29,939,300	27	405,289	220	31,073,545	223	5,639,123	△ 3	25,434,422
軽 自 動 車 税		45	316,614	32	227,400	55	318,100	132	862,114	185	1,169,961	△ 53	△ 307,847
都市計画税※1		26	192,168	113	3,726,335	19	60,511	158	3,979,014	159	1,003,152	△ 1	2,975,862
合 計		114	2,322,005	214	34,204,445	116	1,803,969	444	38,330,419	580	13,361,134	△ 136	24,969,285
構 成 比		6.1%		89.2%		4.7%		100.0%		100.0%			

※1 都市計画税の件数の数値は、固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計では控除した。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

3 旧法による税の不納欠損額は軽自動車税に含まれている。

第 2 款 地方譲与税

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	196,000	187,889	187,889	100.0%	△ 6,185	96.8%
4	201,000	194,074	194,074	100.0%	13,339	107.4%

国税の一定割合を、市道延長、面積等により按分して譲与される地方譲与税の収入済額は1億8,788万9千円となっている。その内訳は地方揮発油譲与税3,719万2千円、自動車重量譲与税1億1,212万7千円及び特別とん譲与税2,758万円などで、前年度と比較して618万5千円(3.2%)減少している。

第 3 款 利子割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	10,000	4,810	4,810	100.0%	△ 563	89.5%
4	10,000	5,373	5,373	100.0%	△ 5,390	49.9%

県民税利子割額から交付される利子割交付金の収入済額は481万円で、前年度と比較して56万3千円(10.5%)減少している。

第 4 款 配当割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	45,000	44,415	44,415	100.0%	5,783	115.0%
4	30,000	38,632	38,632	100.0%	△ 4,168	90.3%

収入済額は4,441万5千円で、前年度と比較して578万3千円(15.0%)増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	30,000	49,495	49,495	100.0%	21,032	173.9%
4	30,000	28,463	28,463	100.0%	△ 21,262	57.2%

収入済額は4,949万5千円で、前年度と比較して2,103万2千円(73.9%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	133,000	134,659	134,659	100.0%	△ 27,363	83.1%
4	165,000	162,022	162,022	100.0%	△ 2,372	98.6%

県の法人事業税の一部を各市町の従業者数などで按分して交付されるもので、収入済額は1億3,465万9千円で、前年度と比較して2,736万3千円(16.9%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	1,440,000	1,440,468	1,440,468	100.0%	4,929	100.3%
4	1,435,000	1,435,539	1,435,539	100.0%	45,490	103.3%

国勢調査人口等によって按分して交付されるもので、収入済額は14億4,046万8千円で、前年度と比較して492万9千円(0.3%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	70,000	72,486	72,486	100.0%	1,769	102.5%
4	65,000	70,717	70,717	100.0%	1,193	101.7%

収入済額は7,248万6千円で、前年度と比較して176万9千円(2.5%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	15,000	21,332	21,332	100.0%	3,515	119.7%
4	23,000	17,817	17,817	100.0%	3,248	122.3%

自動車税環境性能割の一部が市町に交付されるもので、収入済額は2,133万2千円で、前年度と比較して351万5千円(19.7%)増加している。

第10款 地方特例交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	69,361	69,631	69,631	100.0%	3,628	105.5%
4	65,023	66,003	66,003	100.0%	△ 136,009	32.7%

収入済額は6,963万1千円で、前年度と比較して362万8千円(5.5%)増加している。

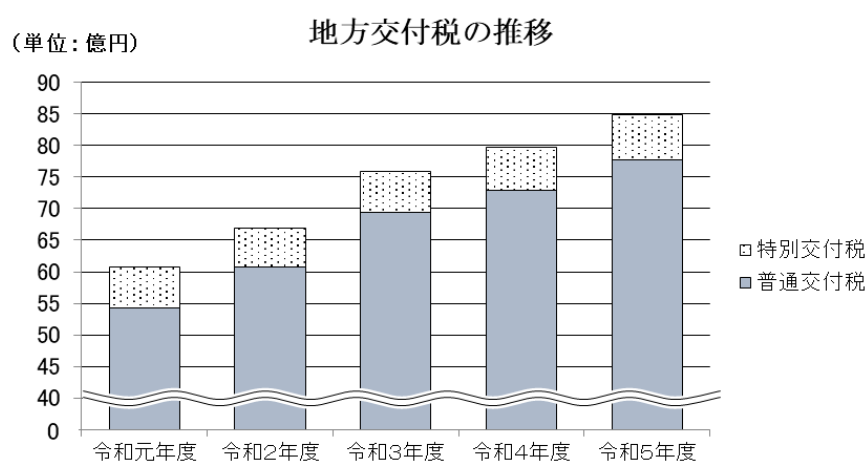
第 1 1 款 地方交付税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	8,425,284	8,487,865	8,487,865	100.0%	508,489	106.4%
4	7,912,940	7,979,376	7,979,376	100.0%	387,929	105.1%

収入済額は 84 億 8,786 万 5 千円で、前年度と比較して 5 億 848 万 9 千円（6.4%）増加している。主に、山口東京理科大学に令和 5 年度に新設された数理情報学科の生徒の皆増及び平成 30 年度に開学した薬学科の生徒の段階的な増加等の影響により、基準財政需要額が増加したこと並びに臨時財政対策債振替額が減少したことによる。

交付税の推移は、次表のとおりである。



第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	5,500	3,951	3,951	100.0%	△ 912	81.2%
4	5,500	4,863	4,863	100.0%	△ 674	87.8%

収入済額は 395 万 1 千円で、前年度と比較して 91 万 2 千円（18.8%）減少している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
5	166,763	164,915	163,038	98.9%	51	1,826
4	163,093	159,388	155,665	97.7%	1,684	2,038

収入済額は 1 億 6,303 万 8 千円で、前年度と比較して 737 万 3 千円（4.7%）増加している。収入済額の主なものは、高齢者福祉費負担金 3,826 万 3 千円及び保育所運営費負担金 1 億 2,118 万 9 千円である。

なお、調定額に対する収入率は 98.9% で、収入未済額 182 万 6 千円を生じ、保育所運営費負担金で 5 万 1 千円を不納欠損処分としている。

保育所運営費負担金の収納状況は、次のとおりである。

保育所運営費負担金の収納状況						単位：千円
区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
現年	121,069	120,852	99.8%	0	218	10,922
過年	740	337	45.6%	51	352	△ 1,001
合計	121,810	121,189	99.5%	51	570	9,921

第 1 4 款 使用料及び手数料

単位：千円							
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
5	407,105	418,648	395,860	94.6%	2	0	22,790
4	431,221	440,919	419,549	95.2%	1	0	21,371

収入済額は 3 億 9,586 万円（うち還付未済額 2 千円）で、前年度と比較して 2,368 万 9 千円(5.6%)減少している。調定額に対する収入率は 94.6%で、収入未済額 2,279 万円を生じている。

収入済額の主なものは、保育所使用料 2,714 万 4 千円、公営住宅使用料 1 億 5,377 万 2 千円、塵芥処理手数料 5,519 万 3 千円及び汚泥処理手数料 3,261 万 1 千円である。

収入未済額の主なものは次表のとおりで、公営住宅使用料 2,248 万 6 千円及び公営住宅駐車場使用料 28 万 1 千円である。

公営住宅使用料及び公営住宅駐車場使用料の収納状況							単位：千円
区 分		調定額(A)	収入済額(B)	収納率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
公営住宅 使 用 料	現年	155,225	151,244	97.4%	0	3,981	△ 1,144
	過年	21,033	2,528	12.0%	0	18,505	△ 409
	合計	176,258	153,772	87.2%	0	22,486	△ 1,554
公営住宅 駐 車 場 使 用 料	現年	2,377	2,317	97.5%	0	60	△ 92
	過年	279	57	20.6%	0	221	△ 10
	合計	2,656	2,375	89.4%	0	281	△ 101

第 1 5 款 国庫支出金

単位：千円						
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	5,699,016	5,304,828	5,304,828	100.0%	△ 363,670	93.6%
4	6,239,016	5,668,499	5,668,499	100.0%	△ 457,322	92.5%

収入済額は 53 億 482 万 8 千円で、前年度と比較して 3 億 6,367 万円(6.4%)減少している。主なものは、生活保護費、子どものための教育・保育給付交付金、自立支援給付費である。収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区	分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	前年度対比
国	庫 庫 負 担 金	3,477,475	3,585,430	△ 107,954	97.0%
	民生費国庫負担金	3,234,961	3,210,037	24,923	100.8%
	衛生費国庫負担金	95,319	220,174	△ 124,855	43.3%
	教育費国庫負担金	0	90,889	△ 90,889	皆減
	災害復旧費国庫負担金	147,196	64,329	82,866	228.8%
国	庫 庫 補 助 金	1,816,750	2,040,241	△ 223,490	89.0%
	総務費国庫補助金	1,098,549	748,160	350,390	146.8%
	民生費国庫補助金	375,808	928,794	△ 552,986	40.5%
	衛生費国庫補助金	124,046	176,871	△ 52,825	70.1%
	農林水産業費国庫補助金	69,000	32,143	36,857	214.7%
	土木費国庫補助金	129,939	125,458	4,481	103.6%
	教育費国庫補助金	18,801	28,815	△ 10,014	65.2%
	消防費国庫補助金	607	0	607	皆増
	委託金	10,603	42,828	△ 32,225	24.8%
委	総務費委託金	596	35,146	△ 34,550	1.7%
	民生費委託金	10,007	7,682	2,325	130.3%
国庫支出金合計		5,304,828	5,668,499	△ 363,670	93.6%

第16款 県支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	1,976,827	1,967,748	1,967,748	100.0%	96,455	105.2%
4	1,998,795	1,871,293	1,871,293	100.0%	△ 18,880	99.0%

収入済額は19億6,774万8千円で、前年度と比較して9,645万5千円(5.2%)増加している。主なものは、自立支援給付費及び子どものための教育・保育給付交付金である。収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区	分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	前年度対比
県	負 担 金	1,356,180	1,273,109	83,071	106.5%
	民生費県負担金	1,344,423	1,260,019	84,404	106.7%
	衛生費県負担金	3,427	3,160	266	108.4%
	農林水産業費県負担金	8,331	9,930	△ 1,599	83.9%
県	補 助 金	481,005	473,272	7,733	101.6%
	総務費県補助金	2,372	4,459	△ 2,088	53.2%
	民生費県補助金	354,784	261,305	93,479	135.8%
	衛生費県補助金	2,217	2,209	8	100.4%
	農林水産業費県補助金	90,950	89,081	1,869	102.1%
	商工費県補助金	8,560	6,535	2,025	131.0%
	土木費県補助金	15,488	379	15,109	4086.5%
	消防費県補助金	0	102,840	△ 102,840	皆減
	教育費県補助金	6,635	6,464	171	102.6%
委	託 金	130,563	124,912	5,652	104.5%
	総務費委託金	119,412	107,416	11,996	111.2%
	民生費委託金	469	629	△ 160	74.5%
	衛生費委託金	870	4,450	△ 3,580	19.5%
	農林水産業費委託金	8	18	△ 10	44.4%
	土木費委託金	63	3,026	△ 2,963	2.1%
	移譲事務委託金	9,742	9,373	369	103.9%
県支出金合計		1,967,748	1,871,293	96,455	105.2%

第17款 財産収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
5	22,188	18,707	16,507	88.2%	0	2,201
4	45,159	41,863	39,915	95.3%	0	1,947

収入済額は1,650万7千円で、前年度と比較して2,340万9千円(58.6%)減少している。調定額に対する収入率は88.2%で、収入未済額220万1千円を生じている。主なものは、土地建物貸付収入1,336万3千円及び土地売払収入177万円である。

収入未済額は、土地建物貸付料過年度未納分194万7千円及び市有地売払収入25万4千円である。

第18款 寄附金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	136,897	134,814	134,814	100.0%	△ 5,271	96.2%
4	143,631	140,085	140,085	100.0%	17,351	114.1%

収入済額は1億3,481万4千円で、前年度と比較して527万1千円(3.8%)減少している。主なものは、ふるさと寄附金の1億1,991万7千円である。

第19款 繰入金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	1,842,981	971,407	971,407	100.0%	655,678	307.7%
4	838,328	315,729	315,729	100.0%	△ 17,784	94.7%

収入済額は9億7,140万7千円で、前年度と比較して6億5,567万8千円(207.7%)増加している。主なものは、財政調整基金繰入金4億5,000万円、減債基金繰入金1億6,000万円である。

第20款 繰越金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	888,455	888,455	888,455	100.0%	△ 417,988	68.0%
4	1,306,443	1,306,444	1,306,444	100.0%	685,367	210.4%

収入済額は8億8,845万5千円で、前年度と比較して4億1,798万8千円(32.0%)減少している。

第21款 諸収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
5	943,199	1,003,279	888,123	88.5%	2,799	112,358
4	918,930	1,005,908	883,818	87.9%	9,758	112,332

収入済額は8億8,812万3千円で、前年度と比較して430万5千円(0.5%)増加している。調定額に対する収入率は88.5%で、生活保護費返還金279万9千円を不納欠損処分とし、収入未済額1億1,235万8千円を生じている。

収入の主なものは、学校給食費2億3,989万1千円、金融機関預託金元金収入1億4,000万円、福祉医療助成費高額療養費5億4,840万円、療養給付費負担金精算金5億2,370万円、リサイクル事業収益金4,798万8千円である。

収入未済額の主なものは、福祉援護資金貸付金元利収入1,010万円、災害援護資金貸付金元利収入3,177万4千円、生活保護費返還金5,799万7千円である。収入未済額の主なものの推移は、次表のとおりである。

福祉援護資金貸付金等収入未済額の推移表

単位：千円

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
福祉援護資金貸付金	10,100	10,760	11,250	△ 660	93.9%
災害援護資金貸付金	31,774	32,694	35,251	△ 920	97.2%
生活保護費返還金	57,997	57,496	65,629	501	100.9%

第22款 市債

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	1,842,647	1,665,747	1,665,747	100.0%	99,587	106.4%
4	1,757,060	1,566,160	1,566,160	100.0%	△ 1,506,083	51.0%

収入済額は16億6,574万7千円で、前年度と比較して9,958万7千円(6.4%)増加している。これは主に、臨時財政対策債、小学校整備事業債などの減少はあったものの、防災設備整備事業債、消防施設整備事業債などの増加によるものである。市債の内容は、次表のとおりである。

市債発行額の年度比較表

単位：千円

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	前年度対比
総 務 債	578,700	489,300	89,400	118.3%
民 生 債	167,400	73,700	93,700	227.1%
衛 生 債	41,900	8,600	33,300	487.2%
農 林 水 産 業 債	91,700	68,500	23,200	133.9%
土 木 債	300,800	231,200	69,600	130.1%
消 防 債	157,300	44,400	112,900	354.3%
教 育 債	65,300	251,500	△ 186,200	26.0%
臨時財政対策債	173,647	371,660	△ 198,013	46.7%
災 害 復 旧 債	69,900	20,500	49,400	341.0%
商 工 債	19,100	6,800	12,300	280.9%
合 計	1,665,747	1,566,160	99,587	106.4%

第23款 自動車取得税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
5	1,700	1,696	1,696	100.0%	1,696	皆 増
4	-	-	-	-	-	-

収入済額は169万6千円となっている。これは、県税である自動車取得税の一部が市町に交付されるもので、令和元年9月に廃止されているが、令和4年3月に発覚した排出ガス性能試験等における不正問題に起因し、追加徴収が行われ、交付されることとなったものである。

(1) 財源別決算状況

ア 自主財源及び依存財源

歳入決算額を調達内容で基準分類したものが自主財源及び依存財源であり、款別年度比較は次表のとおりとなっている。

自主財源は137億7,631万2千円で、前年度と比較して1億9,324万4千円(1.4%)増加し、依存財源は194億5,702万1千円で、前年度と比較して3億4,819万1千円(1.8%)増加している。

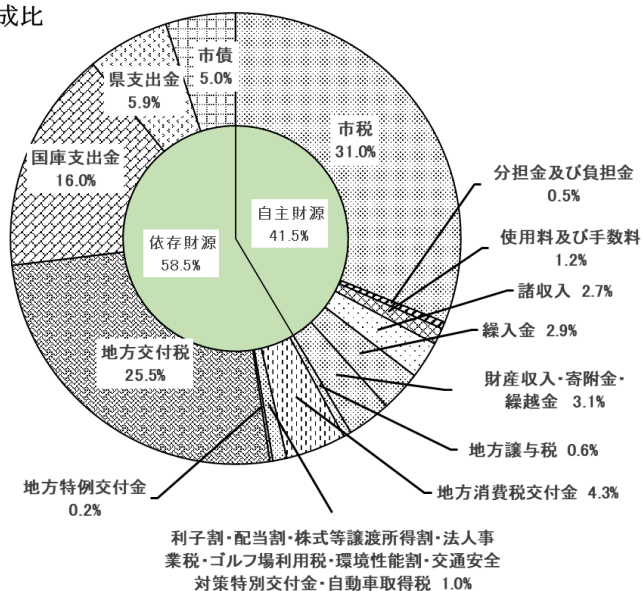
自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源は 41.5%、依存財源は 58.5%で、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と同率である。

自主財源及び依存財源別年度比較表

単位：千円

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
自主財源	市 税	10,318,109	31.0%	10,321,864	31.6%
	分 担 金 及 び 負 担 金	163,038	0.5%	155,665	0.5%
	使 用 料 及 び 手 数 料	395,860	1.2%	419,549	1.3%
	諸 収 入	888,123	2.7%	883,818	2.7%
	繰 入 金	971,407	2.9%	315,729	1.0%
	財産収入・寄附金・繰越金	1,039,775	3.1%	1,486,443	4.5%
	計	13,776,312	41.5%	13,583,068	41.5%
依存財源	地 方 譲 与 税	187,889	0.6%	194,074	0.6%
	地方消費税交付金	1,440,468	4.3%	1,435,539	4.4%
	利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・ゴルフ場利用税・環境性能割・交通安全対策特別交付金・自動車取得税	332,844	1.0%	327,887	1.0%
	地方特例交付金	69,631	0.2%	66,003	0.2%
	地方交付税	8,487,865	25.5%	7,979,376	24.4%
	国庫支出金	5,304,828	16.0%	5,668,499	17.3%
	県支出金	1,967,748	5.9%	1,871,293	5.7%
	市 債	1,665,747	5.0%	1,566,160	4.8%
	計	19,457,021	58.5%	19,108,830	58.5%
合 計	33,233,333	100.0%	32,691,898	100.0%	101.7%

款別構成比



イ 一般財源及び特定財源

今年度の一般財源の収入額は 238 億 1,757 万 5 千円で、前年度と比較して 11 億 3,751 万 8 千円 (5.0%) 増加し、構成比率は 71.7%となっている。これは主に繰越金などが減少したものの、地方交付税、国庫支出金などが増加したためである。特定財源の収入額は 94 億 1,575 万 8 千円で、前年度と比較して 5 億 9,608 万 3 千円 (6.0%) 減少し、構成比率は 28.3%となっている。これは主に、国庫支出金の大幅な減少によるものである。

一般財源及び特定財源別年度比較表

単位：千円

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 財 源	23,817,575	71.7%	22,680,057	69.4%	1,137,518	105.0%
特 定 財 源	9,415,758	28.3%	10,011,841	30.6%	△ 596,083	94.0%
合 計	33,233,333	100.0%	32,691,898	100.0%	541,435	101.7%

3 歳 出

予算現額 345 億 8,778 万 4 千円に対し、支出済額は 326 億 2,601 万 1 千円、執行率は 94.3%で、前年度と比較して 8 億 2,256 万 8 千円（2.6%）増加している。繰越明許費として 7 億 3,282 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 12 億 2,895 万 3 千円を生じている。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

単位：円

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	前年度対比
予 算 現 額 A	34,587,784,020	33,969,226,634	618,557,386	101.8%
支 出 済 額 B	32,626,010,638	31,803,442,656	822,567,982	102.6%
執 行 率 B/A	94.3%	93.6%	0.7%	-
翌年度繰越額 C	732,820,131	610,143,020	122,677,111	120.1%
不 用 額 A-B-C	1,228,953,251	1,555,640,958	△ 326,687,707	79.0%

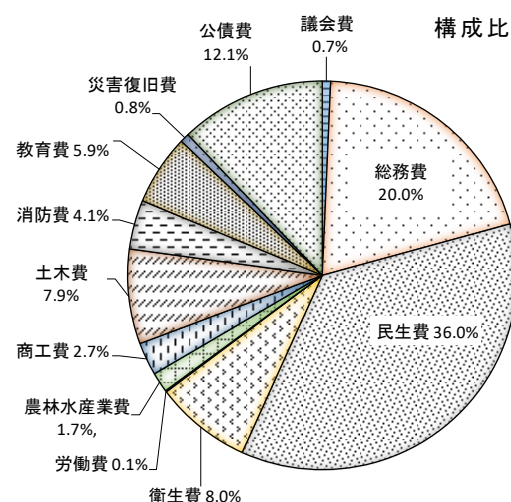
(1) 款別決算状況【別表 5－1 参照】

款別決算の状況は、次表のとおりである。

款別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	225,232	0.7%	223,632	0.7%
総 務 費	6,538,870	20.0%	6,232,463	19.6%
民 生 費	11,750,250	36.0%	11,267,924	35.4%
衛 生 費	2,619,364	8.0%	2,660,942	8.4%
労 働 費	35,852	0.1%	38,591	0.1%
農 林 水 産 業 費	541,361	1.7%	457,844	1.4%
商 工 費	896,496	2.7%	1,007,119	3.2%
土 木 費	2,571,341	7.9%	2,383,191	7.5%
消 防 費	1,335,629	4.1%	1,248,037	3.9%
教 育 費	1,911,376	5.9%	2,420,342	7.6%
災 害 復 旧 費	248,071	0.8%	125,304	0.4%
公 債 費	3,952,167	12.1%	3,738,054	11.8%
計	32,626,011	100.0%	31,803,443	100.0%



第1款 議会費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
議 会 費	234,352	225,232	96.1%	0	9,120	1,601	100.7%

予算現額 2 億 3,435 万 2 千円に対し、支出済額は 2 億 2,523 万 2 千円、執行率は 96.1%で、前年度と比較して 160 万 1 千円増加している。

なお、不用額 912 万円を生じている。

第2款 総務費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
総 務 管 理 費	4,104,154	3,932,398	95.8%	60.1%	0	171,757	230,549	106.2%
徴 税 費	271,340	253,057	93.3%	3.9%	4,058	14,225	△ 5,187	98.0%
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	202,351	162,614	80.4%	2.5%	23,008	16,730	△ 4,080	97.6%
選 挙 費	47,702	45,614	95.6%	0.7%	0	2,088	△ 36,856	55.3%
統 計 調 査 費	16,128	14,875	92.2%	0.2%	0	1,253	2,153	116.9%
監 査 委 員 費	30,409	29,998	98.6%	0.5%	0	411	1,034	103.6%
大 学 費	2,118,219	2,100,315	99.2%	32.1%	0	17,904	118,793	106.0%
計	6,790,303	6,538,870	96.3%	100.0%	27,066	224,368	306,407	104.9%

予算現額 67 億 9,030 万 3 千円に対し、支出済額は 65 億 3,887 万円、執行率は 96.3%で、前年度と比較して 3 億 640 万 7 千円（4.9%）増加している。これは主に、退職手当や減債基金積立金の減少、商工センター解体事業負担金の皆減などがあったものの、財政調整基金積立金や大学費の運営費交付金の増加、防災情報システム整備工事の皆増などがあったためである。

なお、繰越明許費として税務基幹システム改修事業 405 万 8 千円、戸籍情報システム改修事業 2,300 万 8 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 2 億 2,436 万 8 千円を生じている。

第3款 民生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
社 会 福 祉 費	6,907,457	6,329,430	91.6%	53.9%	279,410	298,617	642,702	111.3%
児 童 福 祉 費	4,432,765	4,228,364	95.4%	36.0%	20,000	184,402	△ 81,215	98.1%
生 活 保 護 費	1,273,916	1,191,104	93.5%	10.1%	0	82,812	△ 79,567	93.7%
災 害 救 助 費	1,369	1,353	98.9%	0.0%	0	16	406	142.9%
計	12,615,507	11,750,250	93.1%	100.0%	299,410	565,847	482,326	104.3%

予算現額 126 億 1,550 万 7 千円に対し、支出済額は 117 億 5,025 万円、執行率は 93.1%で、前年度と比較して 4 億 8,232 万 6 千円（4.3%）増加している。これは主に、子育て世帯応援給付金の減少や電力・ガス・食料品等価格高

騰緊急支援給付金の皆減などがあったものの、物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金の皆増などがあったためである。

なお、繰越明許費として物価高騰対策住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業 2 億 411 万 1 千円、物価高騰対策子育て世帯支援給付金給付事業 6,869 万 9 千円、のぞみ園整備事業 660 万円、小野田地区保育所整備事業 2,000 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 5 億 6,584 万 7 千円を生じている。

第 4 款 衛生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
保健衛生費	1,481,380	1,401,444	94.6%	53.5%	8,248	71,688	△ 117,586	92.3%
清掃費	1,278,582	1,217,920	95.3%	46.5%	0	60,662	76,009	106.7%
計	2,759,962	2,619,364	94.9%	100.0%	8,248	132,350	△ 41,577	98.4%

予算現額 27 億 5,996 万 2 千円に対し、支出済額は 26 億 1,936 万 4 千円、執行率は 94.9%で、前年度と比較して 4,157 万 7 千円 (1.6%) 減少している。これは主に、病院事業負担金や浄化槽設置整備事業補助金の増加、高分子焼却炉解体工事の皆増などがあったものの、新型コロナウイルスに係る予防接種委託料の減少や急患診療委託料の皆減などがあったためである。

なお、繰越明許費として新型コロナウイルスワクチン接種事業 824 万 8 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 1 億 3,235 万円を生じている。

第 5 款 労働費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
労働諸費	39,863	35,852	89.9%	0	4,011	△ 2,739	92.9%

予算現額 3,986 万 3 千円に対し、支出済額は 3,585 万 2 千円、執行率は 89.9%で、前年度と比較して 273 万 9 千円 (7.1%) 減少している。

なお、不用額 401 万 1 千円を生じている。

第 6 款 農林水産業費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
農業費	344,125	319,283	92.8%	59.0%	13,678	11,164	18,163	106.0%
林業費	45,765	41,257	90.2%	7.6%	0	4,508	5,231	114.5%
水産業費	199,708	180,820	90.5%	33.4%	15,083	3,804	60,122	149.8%
計	589,598	541,361	91.8%	100.0%	28,761	19,476	83,517	118.2%

予算現額 5 億 8,959 万 8 千円に対し、支出済額は 5 億 4,136 万 1 千円、執行率は 91.8%で、前年度と比較して 8,351 万 7 千円 (18.2%) 増加している。これは主に、西の浜排水機場についてポンプ設備整備工事の減少などがあったものの、電気設備整備工事の増加などがあったためである。

なお、繰越明許費として県営防災減災事業・河川応急事業 350 万 4 千円、防災重点ため池等廃止事業 579 万 6 千円、県営農業競争力強化基盤整備事業

437 万 8 千円、埴生漁港整備事業 1,508 万 3 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 1,947 万 6 千円を生じている。

第 7 款 商工費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
商 工 費	990,480	896,496	90.5%	40,764	53,220	△ 110,623	89.0%

予算現額 9 億 9,048 万円に対し、支出済額は 8 億 9,649 万 6 千円、執行率は 90.5%で、前年度と比較して 1 億 1,062 万 3 千円（11.0%）減少している。これは主に、地方バス路線維持費補助金の増加などがあったものの、商品券（スマイルチケット）発行事業負担金の減少などがあったためである。

なお、繰越明許費として駅舎バリアフリー化整備事業 4,076 万 4 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 5,322 万円を生じている。

第 8 款 土木費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
土 木 管 理 費	71,515	70,584	98.7%	2.7%	0	931	△ 6,554	91.5%
道路橋りょう費	417,221	365,491	87.6%	14.2%	47,377	4,352	18,993	105.5%
河 川 費	117,797	65,004	55.2%	2.5%	51,256	1,537	△ 1,548	97.7%
港 湾 費	104,701	104,180	99.5%	4.1%	0	520	27,937	136.6%
都 市 計 画 費	1,611,741	1,604,093	99.5%	62.4%	0	7,648	27,635	101.8%
住 宅 費	384,180	361,988	94.2%	14.1%	0	22,192	121,688	150.6%
計	2,707,154	2,571,341	95.0%	100.0%	98,633	37,180	188,150	107.9%

予算現額 27 億 715 万 4 千円に対し、支出済額は 25 億 7,134 万 1 千円、執行率は 95.0%で、前年度と比較して 1 億 8,815 万円（7.9%）増加している。これは主に、市道浜河内南線橋梁補修耐震設計業務委託、上木屋ほか橋梁補修設計業務委託、市内一円橋梁点検業務委託の皆減などがあったものの、叶松団地整備事業及び平原団地建替整備事業の皆増や古開作第二団地改修工事の増加などがあったためである。

なお、繰越明許費として道路交通安全施設等対策事業費補助事業 324 万 4 千円、防災・安全交付金事業 2,942 万 4 千円、道路更新防災等対策事業 1,470 万 9 千円、河川整備事業 1,226 万円、排水機場整備事業 699 万 6 千円、土砂災害警戒区域災害復旧事業 3,200 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 3,718 万円を生じている。

第 9 款 消防費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
消 防 費	1,368,386	1,335,629	97.6%	0	32,757	87,592	107.0%

予算現額 13 億 6,838 万 6 千円に対し、支出済額は 13 億 3,562 万 9 千円、執行率は 97.6%で、前年度と比較して 8,759 万 2 千円（7.0%）増加している。これは主に、山陽消防署埴生出張所建設基金積立金の皆減などがあったものの、山陽消防署埴生出張所整備事業の増加などがあったためである。

なお、不用額 3,275 万 7 千円を生じている。

第 10 款 教育費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
教育総務費	305,699	291,683	95.4%	15.3%	0	14,016	△ 29,597	90.8%
小学校費	380,769	358,858	94.2%	18.8%	0	21,911	△ 413,145	46.5%
中学校費	172,126	160,187	93.1%	8.4%	0	11,939	△ 59,119	73.0%
幼稚園費	47,780	44,471	93.1%	2.3%	0	3,309	2,714	106.5%
社会教育費	354,327	333,196	94.0%	17.4%	0	21,131	△ 16,255	95.3%
保健体育費	747,442	722,980	96.7%	37.8%	0	24,462	6,436	100.9%
計	2,008,143	1,911,376	95.2%	100.0%	0	96,767	△ 508,966	79.0%

予算現額 20 億 814 万 3 千円に対し、支出済額は 19 億 1,137 万 6 千円、執行率は 95.2%で、前年度と比較して 5 億 896 万 6 千円（21.0%）減少している。これは主に、山下記念館解体工事及び歴史民俗資料館エレベーター取替工事の皆増などがあったものの、高千帆小学校普通教室整備事業及び厚狭中学校教室棟トイレ改修工事の皆減などがあったためである。

なお、不用額 9,676 万 7 千円を生じている。

第 11 款 災害復旧費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
鉱害復旧費	100	54	54.4%	0.0%	0	46	△ 13	80.9%
公共土木施設災害復旧費	318,210	148,165	46.6%	59.7%	141,400	28,645	71,124	192.3%
農林水産業施設災害復旧費	177,762	87,852	49.4%	35.4%	88,538	1,372	48,291	222.1%
文教施設災害復旧費	0	0	—	0.0%	0	0	△ 8,635	皆減
厚生労働施設災害復旧費	18,200	12,000	65.9%	4.8%	0	6,200	12,000	皆増
計	514,272	248,071	48.2%	100.0%	229,938	36,262	122,767	198.0%

予算現額 5 億 1,427 万 2 千円に対し、支出済額は 2 億 4,807 万 1 千円、執行率は 48.2%で、前年度と比較して 1 億 2,276 万 7 千円増加している。

なお、繰越明許費として公共土木施設災害復旧事業 1 億 4,140 万円、農業施設災害復旧事業 5,068 万 4 千円、林業施設災害復旧事業 3,785 万 4 千円を翌年度に繰り越し、不用額 3,626 万 2 千円を生じている。

第 1 2 款 公債費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
公 債 費	3,955,404	3,952,167	99.9%	0	3,237	214,113	105.7%

予算現額 39 億 5,540 万 4 千円に対し、支出済額は 39 億 5,216 万 7 千円、執行率は 99.9%で、前年度と比較して 2 億 1,411 万 3 千円（5.7%）増加している。これは、合併特例債、大型普通建設事業債の償還額の増加に加えて、小野田地区公立保育所整備に係る公共用地先行取得等事業債の繰上償還を行ったことなどが主な要因である。

第 1 3 款 予備費

単位：千円

項	当初予算額	充用額	不用額
予 備 費	50,000	35,641	14,359

当年度の予備費充用額は 3,564 万 1 千円で、2 款総務費に 2,719 万 3 千円、3 款民生費に 123 万 2 千円、4 款衛生費に 237 万 6 千円、8 款土木費に 357 万 5 千円、1 1 款災害復旧費に 126 万 5 千円を充用しており、不用額は 1,435 万 9 千円となっている。

(2) 節別決算状況【別表 4－1 参照】

歳出決算額を節別に分類集計し、前年度と比較したものが別表 4－1 であり、主な費目を支出額の多い順に挙げると、次表のとおりである。

節別決算状況

単位：千円

節	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	順位	支 出 額	順位	支 出 額	増 減	比 率
負担金補助及び交付金	1	8,124,535	1	7,944,374	180,160	102.3%
扶 助 費	2	4,627,975	2	4,497,884	130,091	102.9%
委 託 料	3	4,314,044	3	4,152,830	161,214	103.9%
償還金利子及び割引料	4	4,248,968	4	4,094,548	154,420	103.8%
給 料	5	1,964,788	5	2,029,316	△ 64,528	96.8%
繰 出 金	6	1,863,971	6	1,827,259	36,712	102.0%
工 事 請 負 費	7	1,571,470	7	1,398,872	172,598	112.3%
職 員 手 当 等	8	1,237,821	8	1,375,665	△ 137,844	90.0%
需 用 費	9	1,015,017	10	1,014,169	848	100.1%
積 立 金	10	1,008,308	9	1,032,533	△ 24,225	97.7%
共 済 費	11	670,835	11	690,741	△ 19,906	97.1%
投 資 及 び 出 資 金	12	516,647	12	496,795	19,852	104.0%
報 酬	13	394,535	14	298,790	95,745	132.0%
使用料及び賃借料	14	341,256	13	335,900	5,356	101.6%
備 品 購 入 費	15	241,166	17	123,471	117,695	195.3%

(3) 使途別決算状況【別表 5－1 参照】

節別決算額を人件費（節費目 1～6）、物件費・その他の経費（同 7～28）に款別集計し、年度比較を示したものが別表 5－1 である。

人件費は42億6,797万9千円で、前年度と比較して1億2,673万9千円(2.9%)減少し、物件費・その他の経費は283億5,803万1千円で、前年度と比較して9億4,930万7千円(3.5%)増加している。

4 財 産

(1) 公有財産(決算年度末)

財産の年度末現在高及び対前年度比較は、次表のとおりである。

財産一覧表

区 分	単位	前 年 度 末	決 算 年 度 末	比 較 増 減
土 地	本庁舎等行政機関	m ² 110,601.64	112,161.64	1,560.00
	学校等公共用財産	m ² 2,659,614.57	2,626,262.58	△ 33,351.99
	山 林 等 そ の 他	m ² 3,878,651.85	3,881,026.62	2,374.77
	計	m ² 6,648,868.06	6,619,450.84	△ 29,417.22
建 物	本庁舎等行政機関	m ² 38,198.43	38,049.43	△ 149.00
	学校等公共用財産	m ² 271,195.28	248,754.44	△ 22,440.84
	そ の 他	m ² 5,860.19	5,860.19	0.00
	計	m ² 315,253.90	292,664.06	△ 22,589.84
出 資 に よ る 権 利		千円 4,359,765	12,622,165	8,262,400
物 品		件 703	713	10
債 権		千円 433,518	427,905	△ 5,613
基 金	有 価 証 券	千円 300	350,300	350,000
	証 紙	千円 5,700	5,400	△ 300
	現 金	千円 12,495,105	13,155,059	659,954
	貸 付 金	千円 561	561	0

ア 土地

当年度末現在で661万9,450.84 m²保有している。

イ 建物

当年度末現在で29万2,664.06 m²保有している。

ウ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は126億2,216万5千円である。

(2) 物品

1物品100万円以上の物品の年度末現在高は713件となっている。

(3) 債権

市民税特別徴収税額令和6年度調定分3億7,274万7千円及び地域総合整備資金貸付金5,515万8千円を保有している。

(4) 基金

ア 有価証券

有価証券の年度末現在高及び対前年度比較は、次表のとおりである。

有価証券一覧表

		単位：千円		
基金	区分	前年度末	決算年度末	比較増減
教育文化振興基金	山口放送株式会社株券	300	300	0
	地方公共団体金融機構債	0	100,000	100,000
	共同発行市場公募地方債	0	50,000	50,000
庁舎建設整備基金	共同発行市場公募地方債	0	200,000	200,000

イ 現金

財政調整基金ほか 25 種の基金を有し、決算年度末現在高は 131 億 5,505 万 9 千円である。

現金の決算年度末現在高及び出納閉鎖時現在高は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高
財 政 調 整 基 金	4,602,281,207	201,297,118	4,803,578,325	2,798,407,530
減 債 基 金	1,063,946,052	130,011,582	1,193,957,634	1,122,476,634
ま ち づ く り 魅 力 基 金	1,151,548,112	△ 65,139,343	1,086,408,769	958,818,879
公 共 施 設 整 備 基 金	23,013,295	442	23,013,737	23,013,737
退 職 手 当 基 金	947,588,653	200,064,978	1,147,653,631	1,247,653,631
労 働 施 設 積 立 基 金	34,812,453	344	34,812,797	34,812,797
津布田一丁田地区かんがい排水施設 維持管理運営基金	53,184,572	△ 641,569	52,543,003	52,543,003
新幹線厚狭駅整備基金	29,805,124	671	29,805,795	29,805,795
新山野井工業団地かんがい揚水施設 維持管理基金	17,243,166	△ 31,981	17,211,185	17,211,185
交 通 遺 児 基 金	13,247,876	253	13,248,129	13,248,129
教 育 文 化 振 興 基 金	153,552,725	△ 149,939,956	3,612,769	3,552,725
国 民 健 康 保 険 基 金	973,665,505	△ 6,244,336	967,421,169	833,512,169
介 護 給 付 費 準 備 基 金	650,930,566	59,700,678	710,631,244	710,631,244
山陽小型自動車競走場 施設改善基金	1,132,491,885	370,014,130	1,502,506,015	1,672,242,108
小 型 自 動 車 競 走 事 業 財 政 調 整 基 金	177,395,365	10,001,845	187,397,210	188,397,210
一般廃棄物処理施設等整備基金	889,948	8	889,956	889,956
ふ る さ と 支 援 基 金	243,206,681	42,558,759	285,765,440	274,789,023
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	300,000	300,000	600,000	1,700,000
江 汐 公 園 施 設 整 備 基 金	73,875,439	6,775,075	80,650,514	80,650,514
公 立 大 学 法 人 運 営 基 金	717,876,041	29,092,886	746,968,927	880,093,927
森 林 環 境 整 備 基 金	551,766	4,617,464	5,169,230	5,627,827
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 等 感 染 症 対 策 基 金	38,262,969	7,511,419	45,774,388	34,341,992
山陽消防署埴生出張所建設基金	176,996,083	△ 79,998,236	96,997,847	96,997,847
庁 舎 建 設 整 備 基 金	205,000,955	△ 99,998,197	105,002,758	105,002,758
小 計	12,481,666,438	659,954,034	13,141,620,472	11,186,420,620
国 保 ・ 介 護 貸 付 基 金	13,439,000	0	13,439,000	13,439,000
合 計	12,495,105,438	659,954,034	13,155,059,472	11,199,859,620

5 基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用する基金は、県収入証紙購入基金ほか 2 基金で、いずれも運用状況を示す書類については、計数は正確であり、運用状況は適切であると認められた。

ア 県収入証紙購入基金

当該基金は、600 万円を原資として、山口県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用状況は次表のとおりである。

なお、売りさばき手数料及び預金利子 42 万 9 千円は一般会計（諸収入）に収入されている。

県収入証紙購入基金運用状況

単位：千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	出 納 閉 鎖 時 現 在 高
		増	減		
証 紙	5,700	13,000	13,300	5,400	4,300
現 金	300	13,300	13,000	600	1,700

イ 貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況は次表のとおりである。

貸付金運用状況

単位：千円

区 分	基金額	貸付金額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高 (うち繰替運用額)
国民健康保険高額療養費 貸付基金	10,000	561	9,439	9,439
介護保険高額介護サービス 費等貸付基金	4,000	0	4,000	4,000
合 計	14,000	561	13,439	13,439

Ⅲ 駐車場事業特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 5,340 万円に対して、調定額、収入済額はともに 5,282 万 1 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 98.9%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 2,053 万円、繰越金 3,223 万 5 千円である。

2 歳 出【別表 4－2 参照】

予算現額 5,340 万円に対して支出済額は 854 万円で、予算現額の 16.0%が執行され、不用額 4,486 万円を生じている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 4,428 万 1 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

年間利用台数及び年間使用料等の状況は次表のとおりで、当年度は前年度と比較して年間利用台数は 1 万 255 台（24.5%）増加し、年間使用料は 497 万 2 千円（32.0%）増加している。

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	前年度対比
厚狭駅 南口 駐車場	収 容 台 数 (台)	190	190	0	100.0%
	年 間 利 用 台 数 (台)	52,038	41,783	10,255	124.5%
	営 業 日 数 (日)	366	365	1	100.3%
	1 日 平 均 利 用 台 数 (台)	142.2	114.5	27.7	124.2%
	年 間 使 用 料 (円)	20,525,300	15,552,980	4,972,320	132.0%

IV 国民健康保険特別会計

1 歳 入【別表3－2参照】

予算現額 74 億 1,083 万 2 千円、調定額 75 億 530 万 7 千円に対して、収入済額は 73 億 4,087 万 2 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 99.1%、調定額に対する収入率は 97.8%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 国民健康保険料

予算現額 9 億 1,394 万 6 千円に対して 10 億 9,597 万 4 千円が調定され、収入済額は 9 億 3,403 万 7 千円（うち還付未済額 75 万 8 千円）で、2,175 万 4 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 1 億 4,094 万 1 千円となっている。収入済額は調定額の 85.2%で、歳入総額に占める割合は 12.7%である。

国民健康保険料の収納状況

単位：千円

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	4 年度
現 年 度 分	医 療 給 付 費	679,589	657,448	617	0	22,759	96.7%	96.2%
	後期高齢者支援金分	204,645	197,937	109	0	6,817	96.7%	96.1%
	介 護 納 付 金	47,652	45,273	31	0	2,411	95.0%	93.9%
	計	931,887	900,658	758	0	31,986	96.6%	96.0%
滞 納 繰 越 分	医 療 給 付 費	112,698	23,343	0	14,617	74,739	20.7%	19.7%
	後期高齢者支援金分	34,231	7,063	0	4,444	22,724	20.6%	19.6%
	介 護 納 付 金	17,158	2,973	0	2,693	11,492	17.3%	15.9%
	計	164,087	33,378	0	21,754	108,955	20.3%	19.3%
合 計		1,095,974	934,037	758	21,754	140,941	85.2%	83.7%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

イ 国民健康保険税

滞納繰越分として 6 万 3 千円が調定され、収入済額は 1 千円で、収入未済額は 6 万 3 千円となっている。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は料及び諸収入で 2,175 万 8 千円となり、前年度と比較して 401 万 1 千円（15.6%）減少している。また、収入未済額は料、税及び諸収入で 1 億 4,343 万 6 千円となり、前年度と比較して 2,554 万 3 千円（15.1%）減少している。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表					単位:千円	
区 分	令和5年度 上段:予算現額 下段:調定額	令和5年度 収 入 済 額	歳入総額 に対する 割合	令和4年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
国 民 健 康 保 険 料	913,946	934,037	12.7%	978,577	△ 44,541	95.4%
	1,095,974					
国 民 健 康 保 険 税	20	1	0.0%	93	△ 92	0.6%
	63					
使 用 料 及 び 手 数 料	560	544	0.0%	522	22	104.2%
	544					
国 庫 支 出 金	50	122	0.0%	825	△ 703	14.8%
	122					
災害臨時特例補助金	1	0	—	0	0	—
	0					
出産育児一時金臨時補助金	49	122	0.0%	0	122	皆 増
	122					
社会保障・税番号制度システム 整備補助金ほか	0	0	—	825	△ 825	皆 減
	0					
県 支 出 金	5,584,275	5,510,905	75.1%	5,409,785	101,119	101.9%
	5,510,905					
保 険 給 付 費 等 交 付 金	5,584,275	5,510,905	75.1%	5,409,785	101,119	101.9%
	5,510,905					
財 産 収 入	145	119	0.0%	17	102	710.0%
	119					
繰 入 金	797,934	786,887	10.7%	736,138	50,749	106.9%
	786,887					
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	299,601	299,600	4.1%	310,690	△ 11,090	96.4%
	299,600					
未就学児均等割保険料繰入金	1,767	1,767	0.0%	1,755	12	100.7%
	1,767					
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	128,166	118,785	1.6%	114,232	4,552	104.0%
	118,785					
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	8,667	6,773	0.1%	3,313	3,460	204.4%
	6,773					
財政安定化支援事業繰入金	100,417	100,417	1.4%	100,726	△ 309	99.7%
	100,417					
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	28,424	28,663	0.4%	28,261	402	101.4%
	28,663					
産 前 産 後 保 険 料 繰 入 金	155	145	0.0%	0	145	皆 増
	145					
国民健康保険基金繰入金	230,737	230,737	3.1%	177,160	53,577	130.2%
	230,737					
繰 越 金	96,838	96,838	1.3%	170,808	△ 73,969	56.7%
	96,838					
諸 収 入	17,064	11,420	0.2%	7,731	3,689	147.7%
	13,855					
合 計	7,410,832	7,340,872	100.0%	7,304,496	36,376	100.5%
	7,505,307					

2 歳 出

予算現額 74 億 1,083 万 2 千円に対して支出済額は 72 億 4,611 万 8 千円で、予算現額の 97.8%が執行され、不用額 1 億 6,471 万 4 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

歳出総額の 74.1%を占める保険給付費は、前年度と比較して 1 億 1,466 万 2 千円 (2.2%) 増加し、53 億 6,819 万 3 千円となっている。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和5年度 予算現額	令和5年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	令和4年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	128,665	119,326	1.6%	117,386	1,940	101.7%
保 険 給 付 費	5,493,262	5,368,193	74.1%	5,253,531	114,662	102.2%
国民健康保険事業費納付金	1,577,417	1,577,415	21.8%	1,587,855	△ 10,440	99.3%
共 同 事 業 拠 出 金	3	0	0.0%	0	0	148.2%
保 健 事 業 費	83,921	67,392	0.9%	66,958	434	100.6%
基 金 積 立 金	96,973	96,947	1.3%	170,814	△ 73,867	56.8%
諸 支 出 金	20,591	16,845	0.2%	11,114	5,731	151.6%
予 備 費	10,000	0	—	0	0	—
合 計	7,410,832	7,246,118	100.0%	7,207,658	38,460	100.5%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は9,475万4千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

国民健康保険の加入世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

区 分	令和6年3月末日現在		令和5年3月末日現在		対前年度比較	
	人 数	構成比	人 数	構成比	増 減	比率
一 般 (前期高齢者)	10,592 人 (6,084 人)	100.0%	11,186 人 (6,508 人)	100.0%	△ 594 人	94.7%
退 職	0 人	0.0%	0 人	0.0%	0 人	—
合 計	10,592 人	100.0%	11,186 人	100.0%	△ 594 人	94.7%
世 帯 数	7,314 世帯	—	7,641 世帯	—	△ 327 世帯	95.7%

V 介護保険特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額70億1,805万7千円、調定額66億9,713万円に対して、収入済額は66億8,730万3千円で、決算額の予算現額に対する執行率は95.3%で、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 介護保険料

予算現額12億3,864万7千円に対して12億8,152万2千円が調定され、収入済額は12億7,169万6千円（うち還付未済額78万6千円）で、193万8千円が不納欠損処分され、収入未済額は867万5千円となっている。収入済額は調定額の99.2%で、歳入総額に占める割合は19.0%となっている。

介護保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1,271,699	9,823	1,281,522	1,276,927	11,222	1,288,149
収 入 済 額	1,269,424	2,272	1,271,696	1,272,844	2,284	1,275,128
還 付 未 済 額	786	0	786	609	18	627
不 納 欠 損 額	0	1,938	1,938	0	3,825	3,825
収 入 未 済 額	3,062	5,613	8,675	4,692	5,131	9,823
収 入 率	99.8%	23.1%	99.2%	99.7%	20.4%	99.0%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 5 年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和 5 年度 収 入 済 額	歳入総額に 対する割合	令和 4 年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
介 護 保 険 料	1,238,647 1,281,522	1,271,696	19.0%	1,275,128	△ 3,432	99.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	200 123					
国 庫 支 出 金	1,575,920 1,482,643	1,482,643	22.2%	1,498,519	△ 15,876	98.9%
介 護 給 付 費 国 庫 負 担 金	1,138,376 1,070,400					
調 整 交 付 金	334,129 311,216	311,216	4.7%	329,886	△ 18,670	94.3%
地 域 支 援 事 業 交 付 金 ほか	103,415 101,027					
支 払 基 金 交 付 金	1,738,749 1,607,343	1,607,343	24.0%	1,575,354	31,989	102.0%
介 護 給 付 費 交 付 金	1,688,105 1,562,144					
地 域 支 援 事 業 費 交 付 金	50,644 45,199	45,199	0.7%	41,363	3,836	109.3%
県 支 出 金	936,263 864,049	864,049	12.9%	864,542	△ 493	99.9%
介 護 給 付 費 県 負 担 金	891,494 820,773					
地 域 支 援 事 業 交 付 金	44,769 43,276	43,276	0.6%	42,787	489	101.1%
財 産 収 入	7 6					
繰 入 金	1,228,222 1,163,142	1,163,142	17.4%	1,134,764	28,379	102.5%
介 護 給 付 費 繰 入 金	780,720 723,958					
地 域 支 援 事 業 費 繰 入 金	44,769 35,758	35,758	0.5%	33,866	1,892	105.6%
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	170,351 171,053					
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	83,816 83,807	83,807	1.3%	83,807	0	100.0%
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	148,566 148,566					
繰 越 金	275,318 275,318	275,318	4.1%	291,097	△ 15,780	94.6%
諸 収 入	24,731 22,983					
合 計	7,018,057 6,697,130	6,687,303	100.0%	6,663,016	24,287	100.4%

2 歳 出

予算現額 70 億 1,805 万 7 千円に対して支出済額は 65 億 895 万 1 千円で、予算現額の 92.7%が執行され、不用額 5 億 910 万 6 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和 5 年度 予算現額	令和 5 年度 支出済額	歳出総額 に対する合 割	令和 4 年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	132,055	123,198	1.9%	106,863	16,335	115.3%
保 険 給 付 費	6,245,761	5,791,744	89.0%	5,690,331	101,413	101.8%
地 域 支 援 事 業 費	363,202	318,658	4.9%	299,598	19,060	106.4%
基 金 積 立 金	208,268	208,267	3.2%	210,921	△ 2,654	98.7%
諸 支 出 金	67,771	67,084	1.0%	79,984	△ 12,901	83.9%
予 備 費	1,000	0	—	0	0	—
合 計	7,018,057	6,508,951	100.0%	6,387,699	121,252	101.9%

ア 保険給付費

予算現額 62 億 4,576 万 1 千円に対して支出済額は 57 億 9,174 万 4 千円で、歳出総額の 89.0%を占めている。主なものは、介護サービス諸費 53 億 9,996 万 9 千円、介護予防サービス等諸費 1 億 4,556 万 4 千円、高額介護サービス等諸費 1 億 2,358 万 4 千円などである。

イ 地域支援事業費

予算現額 3 億 6,320 万 2 千円に対して支出済額は 3 億 1,865 万 8 千円で、歳出総額の 4.9%を占めている。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 7,320 万 4 千円、包括的支援事業・任意事業費 1 億 4,111 万 3 千円などである。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 1 億 7,835 万 3 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

介護保険の被保険者数は、次表のとおりである。

介護保険第 1 号被保険者数の状況

区 分		令和 6 年 3 月末日現在		令和 5 年 3 月末日現在		対前年度比較	
		人 数	構成比	人 数	構成比	増 減	比 率
第 1 号 被保険者	65 歳 以上 75 歳 未 満	9,047 人	43.5%	9,561 人	45.8%	△ 514 人	94.6%
	75 歳 以 上	11,753 人	56.5%	11,292 人	54.2%	461 人	104.1%
	合 計	20,800 人	100.0%	20,853 人	100.0%	△ 53 人	99.7%

Ⅵ 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入【別表３－２参照】

予算現額 11 億 8,289 万 5 千円、調定額 11 億 7,571 万 7 千円に対して、収入済額は 11 億 6,901 万 4 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 98.8%、調定額に対する収入率は 99.4%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 後期高齢者医療保険料

予算現額 8 億 7,590 万 9 千円に対して 8 億 7,345 万 6 千円が調定され、収入済額は 8 億 6,675 万 3 千円（うち還付未済額 79 万 7 千円）で、88 万 3 千円が不納欠損処分され、収入未済額 661 万 7 千円となっている。収入済額は調定額の 99.2%で、歳入総額に占める割合は 74.1%である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和５年度			令和４年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	864,238	9,218	873,456	843,095	11,409	854,504
収 入 済 額	861,892	4,861	866,753	839,720	5,490	845,210
還 付 未 済 額	797	0	797	885	0	885
不 納 欠 損 額	0	883	883	0	954	954
収 入 未 済 額	3,143	3,474	6,617	4,259	4,965	9,224
収 入 率	99.7%	52.7%	99.2%	99.6%	48.1%	98.9%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和５年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和５年度 収 入 済 額	歳入総額 に対する 割合	令和４年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	875,909	866,753	74.1%	845,210	21,543	102.5%
	873,456					
使 用 料 及 び 手 数 料	86	90	0.0%	106	△ 16	84.5%
	90					
繰 入 金	296,480	293,245	25.1%	282,851	10,394	103.7%
	293,245					
	48,016	44,782	3.8%	46,107	△ 1,325	97.1%
	44,782					
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	248,464	248,463	21.3%	236,744	11,719	105.0%
	248,463					
繰 越 金	1,291	1,291	0.1%	805	486	160.3%
	1,291					
諸 収 入	9,129	7,636	0.7%	13,104	△ 5,468	58.3%
	7,636					
合 計	1,182,895	1,169,014	100.0%	1,142,077	26,938	102.4%
	1,175,717					

2 歳 出

予算現額 11 億 8,289 万 5 千円に対して支出済額は 11 億 6,786 万 3 千円で、予算現額の 98.7%が執行され、不用額 1,503 万 2 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和 5 年 度 予 算 現 額	令和 5 年 度 支 出 済 額	歳出総額 に対する 割 合	令和 4 年 度 支 出 済 額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	26,086	23,116	2.0%	32,599	△ 9,483	70.9%
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,152,266	1,142,054	97.8%	1,105,602	36,452	103.3%
保 健 事 業 費	2,418	1,765	0.2%	998	766	176.8%
諸 支 出 金	2,025	929	0.1%	1,587	△ 658	58.5%
予 備 費	100	0	—	0	0	—
合 計	1,182,895	1,167,863	100.0%	1,140,786	27,077	102.4%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 115 万 1 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

後期高齢者医療の被保険者数は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者数の状況

区 分	令和 6 年 3 月 末 日 現 在		令和 5 年 3 月 末 日 現 在		対前年度比較	
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	増 減	比 率
65歳以上75歳未満(※)	107 人	0.9%	138 人	1.2%	△ 31 人	77.5%
75歳以上	11,539 人	99.1%	11,068 人	98.8%	471 人	104.3%
合 計	11,646 人	100.0%	11,206 人	100.0%	440 人	103.9%

※一定程度の障害の状態にあると広域連合の認定を受けた者

Ⅶ 小型自動車競走事業特別会計

1 歳 入【別表 3－2 参照】

予算現額 263 億 9,587 万 6 千円、調定額、収入済額はともに 220 億 1,903 万 1 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 83.4%、調定額に対する収入率は 100%となっている。

歳入の主なものは、競走事業収入 216 億 6,176 万 7 千円である。

競走事業収入の主なものは、勝車投票券発売収入 213 億 4,455 万 2 千円及び場外発売事務協力収入 2 億 6,007 万 6 千円を含む諸収入である。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和5年度 収入済額	歳入総額 に対する割合	令和4年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競 走 事 業 収 入	25,102,115 21,661,767	21,661,767	98.4%	21,250,369	411,398	101.9%
入 場 料 収 入	2,700 1,452	1,452	0.0%	265	1,188	549.0%
勝 車 投 票 券 発 売 収 入	24,715,726 21,344,552	21,344,552	96.9%	20,968,334	376,218	101.8%
勝 車 投 票 券 発 売 副 収 入	6,350 4,396	4,396	0.0%	5,168	△ 771	85.1%
入 場 券 発 売 副 収 入	1 0	0	—	0	0	—
諸 収 入	344,735 281,131	281,131	1.3%	241,688	39,443	116.3%
財 産 運 用 収 入	32,506 30,219	30,219	0.1%	34,902	△ 4,682	86.6%
利 子 及 び 配 当 金	97 16	16	0.0%	12	4	131.2%
諸 収 入	930,010 1	1	0.0%	1	△ 1	—
繰 入 金	363,751 357,264	357,264	1.6%	0	357,264	皆 増
施 設 改 善 基 金 繰 入 金	360,000 357,264	357,264	1.6%	0	357,264	皆 増
小 型 自 動 車 競 走 事 業 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	3,751 0	0	—	0	0	—
合 計	26,395,876 22,019,031	22,019,031	100.0%	21,250,370	768,661	103.6%

2 歳 出

予算現額 263 億 9,587 万 6 千円に対して支出済額は 228 億 755 万 2 千円で、予算現額の 86.4%が執行され、不用額 35 億 8,832 万 4 千円を生じている。

歳出の内訳は、競走事業費 218 億 8,546 万 9 千円及び前年度繰上充用金 9 億 2,208 万 2 千円である。

競走事業費の内訳は、一般管理費 5 億 7,775 万 2 千円、事業費 54 億 124 万 1 千円、賞典費 9 億 3,817 万 5 千円、勝車投票券払戻金 148 億 2,756 万 8 千円などである。このうち事業費にはインターネット投票業務委託料 20 億 1,995 万 9 千円、包括的民間委託料 10 億 9,302 万 6 千円、競走会業務委託料 5 億 1,418 万 9 千円、場間場外発売委託料 3 億 2,769 万 7 千円、発売業務委託料 2 億 9,741 万 2 千円などがある。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和5年度 予算現額	令和5年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	令和4年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競 走 事 業 費	25,387,878	21,885,469	96.0%	21,118,429	767,041	103.6%
一 般 管 理 費	928,054	577,752	2.5%	431,122	146,630	134.0%
事 業 費	6,076,167	5,401,241	23.7%	5,078,094	323,147	106.4%
賞 典 費	978,497	938,175	4.1%	882,384	55,791	106.3%
勝車投票券払戻金	17,148,409	14,827,568	65.0%	14,611,790	215,779	101.5%
勝車投票券返還金	218,000	111,057	0.5%	84,601	26,457	131.3%
公営競技対策費	15,000	15,000	0.1%	15,000	0	100.0%
施設改善費	23,751	14,676	0.1%	15,439	△ 763	95.1%
公 債 費	200	0	—	0	0	—
予 備 費	77,798	0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	930,000	922,082	4.0%	1,054,023	△ 131,941	87.5%
合 計	26,395,876	22,807,552	100.0%	22,172,452	635,100	102.9%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は7億8,852万1千円の赤字で、翌年度からの繰上充用により補填される。

4 事業の状況

当年度の本場開催日数は、ミッドナイトレースの85日間を含め142日間であった。ミッドナイトレースの開催日は昨年度より8日増加している。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、ミッドナイトレース開催日が増えた影響もあり、212億3,349万5千円で前年度と比較して3億4,976万1千円(1.7%)増加し、合併後最高の売上額となった昨年度をさらに上回った。

この結果、累積赤字額は7億8,852万1千円となり、前年度繰上充用額9億2,208万2千円から差し引いた1億3,356万1千円が単年度黒字額となった。また、債務では当年度にリース料7,671万3千円を返済し、残額は2億3,014万3千円となり、当年度末における債務残高の合計は10億1,866万4千円となった。これは、単年度黒字額1億3,356万1千円にリース料の返済額7,671万3千円を合わせた2億1,027万4千円が当年度の実質的な累積債務解消額となる。

次に売上の詳細であるが、勝車投票券売上額212億3,349万5千円のうち、本場売上額は3億171万5千円で前年度と比較して4,308万2千円(12.5%)、場外売上額は18億513万4千円で前年度と比較して2億6,212万8千円(12.7%)減少しているが、電話投票売上額は191億2,664万5千円で前年度

と比較して6億5,497万1千円（3.5％）増加している。

電話投票売上額の内訳としては、公式サイト（電話投票含む）は前年度から1億8,392万7千円（8.9％）減少しているが、重勝式は前年度から1億393万1千円（4.5％）、民間ポータルは前年度から7億3,496万7千円（5.2％）増加しており、前年度に引き続き売り上げを伸ばしている。

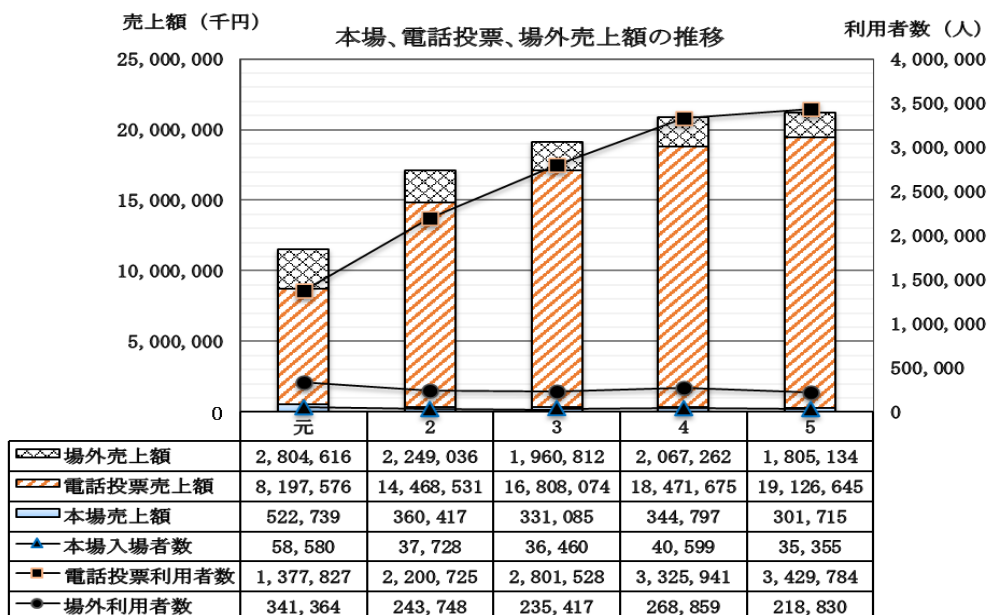
また、地元への還元ということで当年度も12件、総額約1,500万円の地域公益事業を実施し、本市の地域福祉の増進に大きく寄与している。令和6年度には一般会計へ7,000万円を繰り出すこととしており、地域公益事業よりも幅広く、小型自動車競走法の趣旨に沿って、公益の増進及び地方財政の健全化に寄与していく予定である。

施設整備やギャンブル依存症対策等の課題がある中、開催日の増加により職員の負担も増していると思われるが、職員の経営改善に向けた努力は並々ならぬものがある。今後も地元との共存共栄を図りながら、公正かつ安全なレースの実施に取り組んでいただきたい。

なお、入場者数及び勝車投票券売上額の状況は、次表のとおりである。

（ ）内は1日平均

区 分	開催 日数	入 場 者 数		勝車投票券売上額	
		人員(人)	前年度比	金額(千円)	前年度比
令和5年度	142	35,355 (620)	87.1%	21,233,495 (149,532)	101.7%
令和4年度	135	40,599 (700)	111.4%	20,883,734 (154,694)	109.3%
令和3年度	112	36,460 (701)	96.6%	19,099,971 (170,535)	111.8%
令和2年度	89	37,728 (740)	64.4%	17,077,984 (191,887)	148.2%
令和元年度	65	58,580 (1,246)	91.7%	11,524,931 (177,307)	123.1%



むすび

令和５年度は、第二次山陽小野田市総合計画における「中期基本計画」の２年目にあたる。予算現額は、一般会計が 345 億 8,778 万 4 千円（対前年度比 6 億 1,855 万 7 千円、1.8%増）、特別会計（５会計：駐車場事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、小型自動車競走事業）が 420 億 6,106 万円（対前年度比 16 億 5,306 万 9 千円、4.1%増）である。

新規事業の主なものとしては、重点プロジェクトの「集落支援員設置事業」、「子ども医療費助成拡充事業」、中学入学までに対象を拡大した「入学祝金給付事業」、横断的施策の「東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業」、その他主要事業の「認定こども園整備助成事業」、「市営住宅建替整備事業」が挙げられる。また、引き続き、市民の安心・安全のための防災・減災対策や保育施設整備に取り組むほか、持続可能な地域創りや子育て支援及び学校教育の推進などに取り組んでいく予算が編成された。

一般会計において、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と同率であり、全体の 41.5%と依然として低調である。今後も、市有財産の有効活用やふるさと納税の推進などにより、積極的に自主財源の増収・確保に努められたい。

特別会計の決算収支は小型自動車競走事業を除いて黒字となった。小型自動車競走事業は、赤字ではあるものの前年度に続き売り上げが伸びており、今後も経営努力を継続されたい。

また、収入未済額については、一般会計では前年度と比べ 3,338 万 9 千円減の 2 億 1,296 万 7 千円、特別会計では国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の合計で、前年度と比べ 2,929 万 8 千円減の 1 億 5,872 万 8 千円となっており担当部署における努力が見受けられる。今後も、収入の確保と公平性を保つ観点から新たな収入未済の発生防止に努め、収入未済額のさらなる縮減を図られたい。

最後に、コロナ禍を経て経済活動の回復・正常化していく中であっても、円安や物価高騰など依然として先行きが不透明な状況が続いており、今後も、事務事業の優先度、緊急度を精査し、限られた財源の中で、適正かつ効率的、効果的に予算を執行されたい。

また、職員のコンプライアンス（法令遵守）意識を高め、組織全体で内部統制の整備充実を図り、不適正な事務処理等の発生を未然に防ぐとともに、AIを活用することで、より質が高く持続可能な行財政運営を進められたい。ついては、市民が安心して暮らし続けることができる「協創によるまちづくり」を推進し、「活力と笑顔あふれるまち スマイルシティ山陽小野田」の実現に向けて着実に前進していくことを望むものである。

資 料

歳 入 歳 出 総 括 表

別表 1

区 分	歳 入		
	総 額	一般会計繰入金控除額	繰入金・繰出金控除後
一 般 会 計	33,233,333,159	0	33,233,333,159
特 別 会 計	37,269,042,110	1,863,971,394	35,405,070,716
駐 車 場 事 業	52,821,054	0	52,821,054
国 民 健 康 保 険	7,340,872,095	556,150,223	6,784,721,872
介 護 保 険	6,687,303,452	1,014,576,070	5,672,727,382
後 期 高 齢 者 医 療	1,169,014,430	293,245,101	875,769,329
小 型 自 動 車 競 走 事 業	22,019,031,079	0	22,019,031,079
合 計	70,502,375,269	1,863,971,394	68,638,403,875
令和4年度歳入歳出合計	69,092,128,217	1,827,259,011	67,264,869,206
令和3年度歳入歳出合計	68,167,935,103	1,808,351,520	66,359,583,583
令和2年度歳入歳出合計	68,472,074,831	1,834,177,166	66,637,897,665
令和元年度歳入歳出合計	58,205,025,620	1,809,160,512	56,395,865,108

市 税 収 入 状 況 表

別表 2

区分 税別	予算現額	調 定 額			収 入	
		現年度課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分	滞納繰越分
市 民 税	3,596,844,000	3,640,519,070	40,418,482	3,680,937,552	3,626,450,257	10,858,705
固定資産税	5,362,429,000	5,406,702,800	54,134,952	5,460,837,752	5,395,719,955	12,690,459
軽自動車税	208,268,000	212,625,000	3,533,359	216,158,359	210,855,281	1,065,712
市たばこ税	486,447,000	490,887,825	0	490,887,825	490,887,825	0
入 湯 税	5,844,000	5,784,300	0	5,784,300	5,784,300	0
都市計画税	560,742,000	563,030,400	8,075,043	571,105,443	561,062,615	2,524,031
旧法による税	287,000	0	1,246,261	1,246,261	0	209,709
合 計	10,220,861,000	10,319,549,395	107,408,097	10,426,957,492	10,290,760,233	27,348,616

単位：円

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額	一般会計繰出金控除額	繰入金・繰出金控除後	総計額	繰入金・繰出金控除後
32,626,010,638	1,863,971,394	30,762,039,244	607,322,521	2,471,293,915
37,739,023,558	0	37,739,023,558	△ 469,981,448	△ 2,333,952,842
8,539,873	0	8,539,873	44,281,181	44,281,181
7,246,117,781	0	7,246,117,781	94,754,314	△ 461,395,909
6,508,950,873	0	6,508,950,873	178,352,579	△ 836,223,491
1,167,863,344	0	1,167,863,344	1,151,086	△ 292,094,015
22,807,551,687	0	22,807,551,687	△ 788,520,608	△ 788,520,608
70,365,034,196	1,863,971,394	68,501,062,802	137,341,073	137,341,073
68,720,073,549	1,827,259,011	66,892,814,538	372,054,668	372,054,668
67,428,132,328	1,808,351,520	65,619,780,808	739,802,775	739,802,775
68,622,289,064	1,834,177,166	66,788,111,898	△ 150,214,233	△ 150,214,233
58,336,710,482	1,809,160,512	56,527,549,970	△ 131,684,862	△ 131,684,862

単位：円

済 額				還付未済額	不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	構成比 (%)			現年度課税分	滞納繰越分	計
3,637,308,962	101.1	98.8	35.3	3,084,600	2,415,746	17,153,413	27,144,031	44,297,444
5,408,410,414	100.9	99.0	52.4	184,800	31,073,545	11,167,645	10,370,948	21,538,593
211,920,993	101.8	98.0	2.1	2,000	251,900	1,771,719	2,215,747	3,987,466
490,887,825	100.9	100.0	4.8	0	0	0	0	0
5,784,300	99.0	100.0	0.1	0	0	0	0	0
563,586,646	100.5	98.7	5.5	2,900	3,979,014	1,970,685	1,571,998	3,542,683
209,709	73.1	16.8	0.0	0	610,214	0	426,338	426,338
10,318,108,849	101.0	99.0	100.0	3,274,300	38,330,419	32,063,462	41,729,062	73,792,524

※収入未済額（計）＝調定額（計）－（収入済額（計）－還付未済額）－不納欠損額

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

別表 3 - 1

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
一 般 会 計	市 税	10,230,861,000	△ 10,000,000	0	10,220,861,000	29.6	10,426,957,492	
	地 方 譲 与 税	196,000,000	0	0	196,000,000	0.6	187,889,326	
	利子割交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	4,810,000	
	配当割交付金	45,000,000	0	0	45,000,000	0.1	44,415,000	
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.1	49,495,000	
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	145,000,000	△ 12,000,000	0	133,000,000	0.4	134,659,000	
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,450,000,000	△ 10,000,000	0	1,440,000,000	4.2	1,440,468,000	
	ゴルフ場利用税 交 付 金	70,000,000	0	0	70,000,000	0.2	72,485,770	
	環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	21,332,000	
	地方特例交付金	71,000,000	△ 1,639,000	0	69,361,000	0.2	69,631,000	
	一 地 方 交 付 税	8,070,000,000	355,284,000	0	8,425,284,000	24.4	8,487,865,000	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0	3,951,000	
	分 担 金 及 び 負 担 金	162,165,000	4,206,000	391,700	166,762,700	0.5	164,914,770	
	使 用 料 及 び 手 数 料	412,105,000	△ 5,000,000	0	407,105,000	1.2	418,648,246	
	国 庫 支 出 金	3,883,458,000	1,660,947,000	154,611,233	5,699,016,233	16.5	5,304,828,458	
	県 支 出 金	1,927,541,000	△ 43,272,000	92,558,000	1,976,827,000	5.7	1,967,748,111	
	財 産 収 入	22,188,000	0	0	22,188,000	0.1	18,707,441	
	寄 附 金	135,010,000	1,887,000	0	136,897,000	0.4	134,813,500	
	繰 入 金	1,847,644,000	△ 4,663,000	0	1,842,981,000	5.3	971,406,557	
	繰 越 金	30,000,000	616,573,000	241,882,087	888,455,087	2.6	888,455,253	
	諸 収 入	806,828,000	136,371,000	0	943,199,000	2.7	1,003,279,491	
	市 債	1,897,700,000	△ 175,753,000	120,700,000	1,842,647,000	5.3	1,665,747,000	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,700,000	0	1,700,000	0.0	1,696,467	
	合 計	31,463,000,000	2,514,641,000	610,143,020	34,587,784,020	100.0	33,484,203,882	

単位：円

額		収 入 済 額				還付未済額	不納欠損額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現 額に対 する割 合 (%)	調定額に 対する割 合 (%)	金 額	金 額	構成比 (%)	調定額 に対す る割合 (%)	金 額
31.1	102.0	10,318,108,849	31.0	101.0	99.0	3,274,300	38,330,419	93.1	0.4	73,792,524
0.6	95.9	187,889,326	0.6	95.9	100.0	0	0	—	—	0
0.0	48.1	4,810,000	0.0	48.1	100.0	0	0	—	—	0
0.1	98.7	44,415,000	0.1	98.7	100.0	0	0	—	—	0
0.1	165.0	49,495,000	0.1	165.0	100.0	0	0	—	—	0
0.4	101.2	134,659,000	0.4	101.2	100.0	0	0	—	—	0
4.3	100.0	1,440,468,000	4.3	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.2	103.6	72,485,770	0.2	103.6	100.0	0	0	—	—	0
0.1	142.2	21,332,000	0.1	142.2	100.0	0	0	—	—	0
0.2	100.4	69,631,000	0.2	100.4	100.0	0	0	—	—	0
25.3	100.7	8,487,865,000	25.5	100.7	100.0	0	0	—	—	0
0.0	71.8	3,951,000	0.0	71.8	100.0	0	0	—	—	0
0.5	98.9	163,038,150	0.5	97.8	98.9	0	50,900	0.1	0.0	1,825,720
1.3	102.8	395,859,967	1.2	97.2	94.6	2,100	0	—	—	22,790,379
15.8	93.1	5,304,828,458	16.0	93.1	100.0	0	0	—	—	0
5.9	99.5	1,967,748,111	5.9	99.5	100.0	0	0	—	—	0
0.1	84.3	16,506,590	0.0	74.4	88.2	0	0	—	—	2,200,851
0.4	98.5	134,813,500	0.4	98.5	100.0	0	0	—	—	0
2.9	52.7	971,406,557	2.9	52.7	100.0	0	0	—	—	0
2.7	100.0	888,455,253	2.7	100.0	100.0	0	0	—	—	0
3.0	106.4	888,123,161	2.7	94.2	88.5	194	2,798,854	6.8	0.3	112,357,670
5.0	90.4	1,665,747,000	5.0	90.4	100.0	0	0	—	—	0
0.0	99.8	1,696,467	0.0	99.8	100.0	0	0	—	—	0
100.0	96.8	33,233,333,159	100.0	96.1	99.3	3,276,594	41,180,173	100.0	0.1	212,967,144

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

別表3-2

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
特 別 会 計	駐 車 場	使用料及び手数料	15,644,000	5,480,000	0	21,124,000	39.6	20,529,820
		繰 越 金	30,963,000	1,272,000	0	32,235,000	60.4	32,235,182
		諸 収 入	41,000	0	0	41,000	0.1	56,052
		計	46,648,000	6,752,000	0	53,400,000	100.0	52,821,054
	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	914,101,000	△ 155,000	0	913,946,000	12.3	1,095,974,021
		国 民 健 康 保 険 税	20,000	0	0	20,000	0.0	63,201
		使用料及び手数料	560,000	0	0	560,000	0.0	543,536
		国 庫 支 出 金	1,000	49,000	0	50,000	0.0	122,000
		県 支 出 金	5,351,275,000	233,000,000	0	5,584,275,000	75.4	5,510,904,655
		財 産 収 入	145,000	0	0	145,000	0.0	118,664
		繰 入 金	799,231,000	△ 1,297,000	0	797,934,000	10.8	786,887,223
		繰 越 金	10,000	96,828,000	0	96,838,000	1.3	96,838,204
		諸 収 入	17,064,000	0	0	17,064,000	0.2	13,855,370
		計	7,082,407,000	328,425,000	0	7,410,832,000	100.0	7,505,306,874
	介 護 保 険	介 護 保 険 料	1,238,647,000	0	0	1,238,647,000	17.6	1,281,522,439
		使用料及び手数料	200,000	0	0	200,000	0.0	123,300
		国 庫 支 出 金	1,576,578,000	△ 658,000	0	1,575,920,000	22.5	1,482,642,957
		支 払 基 金 交 付 金	1,737,286,000	1,463,000	0	1,738,749,000	24.8	1,607,343,190
		県 支 出 金	937,391,000	△ 1,128,000	0	936,263,000	13.3	864,048,855
		財 産 収 入	7,000	0	0	7,000	0.0	6,448
		繰 入 金	1,227,896,000	326,000	0	1,228,222,000	17.5	1,163,142,070
		繰 越 金	100,000	275,218,000	0	275,318,000	3.9	275,317,640
		諸 収 入	24,731,000	0	0	24,731,000	0.4	22,983,448
		計	6,742,836,000	275,221,000	0	7,018,057,000	100.0	6,697,130,347
計	後 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	875,909,000	0	0	875,909,000	74.0	873,455,524
		使用料及び手数料	86,000	0	0	86,000	0.0	89,900
		繰 入 金	317,427,000	△ 20,947,000	0	296,480,000	25.1	293,245,101
		繰 越 金	100,000	1,191,000	0	1,291,000	0.1	1,290,690
		諸 収 入	12,223,000	△ 3,094,000	0	9,129,000	0.8	7,635,942
		計	1,205,745,000	△ 22,850,000	0	1,182,895,000	100.0	1,175,717,157
	小 型 自 動 車	競 走 事 業 収 入	25,102,115,000	0	0	25,102,115,000	95.1	21,661,766,648
		諸 収 入	10,000	930,000,000	0	930,010,000	3.5	524
		繰 入 金	363,751,000	0	0	363,751,000	1.4	357,263,907
		計	25,465,876,000	930,000,000	0	26,395,876,000	100.0	22,019,031,079
	合 計		40,543,512,000	1,517,548,000	0	42,061,060,000	—	37,450,006,511
総 合 計			72,006,512,000	4,032,189,000	610,143,020	76,648,844,020	—	70,934,210,393

単位：円

額		収 入 済 額				還付未済額	不 納 欠 損 額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額	金 額	構成比 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額
38.9	97.2	20,529,820	38.9	97.2	100.0	0	0	—	—	0
61.0	100.0	32,235,182	61.0	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.1	136.7	56,052	0.1	136.7	100.0	0	0	—	—	0
100.0	98.9	52,821,054	100.0	98.9	100.0	0	0	—	—	0
14.6	119.9	934,036,652	12.7	102.2	85.2	758,140	21,754,053	100.0	2.0	140,941,456
0.0	316.0	548	0.0	2.7	0.9	0	0	—	—	62,653
0.0	97.1	543,936	0.0	97.1	100.1	400	0	—	—	0
0.0	244.0	122,000	0.0	244.0	100.0	0	0	—	—	0
73.4	98.7	5,510,904,655	75.1	98.7	100.0	0	0	—	—	0
0.0	81.8	118,664	0.0	81.8	100.0	0	0	—	—	0
10.5	98.6	786,887,223	10.7	98.6	100.0	0	0	—	—	0
1.3	100.0	96,838,204	1.3	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.2	81.2	11,420,213	0.2	66.9	82.4	0	3,486	0.0	0.0	2,431,671
100.0	101.3	7,340,872,095	100.0	99.1	97.8	758,540	21,757,539	100.0	0.3	143,435,780
19.1	103.5	1,271,695,544	19.0	102.7	99.2	786,290	1,938,340	100.0	0.2	8,674,845
0.0	61.7	123,300	0.0	61.7	100.0	0	0	—	—	0
22.1	94.1	1,482,642,957	22.2	94.1	100.0	0	0	—	—	0
24.0	92.4	1,607,343,190	24.0	92.4	100.0	0	0	—	—	0
12.9	92.3	864,048,855	12.9	92.3	100.0	0	0	—	—	0
0.0	92.1	6,448	0.0	92.1	100.0	0	0	—	—	0
17.4	94.7	1,163,142,070	17.4	94.7	100.0	0	0	—	—	0
4.1	100.0	275,317,640	4.1	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.3	92.9	22,983,448	0.3	92.9	100.0	0	0	—	—	0
100.0	95.4	6,687,303,452	100.0	95.3	99.9	786,290	1,938,340	100.0	0.0	8,674,845
74.3	99.7	866,752,797	74.1	99.0	99.2	797,486	882,748	100.0	0.1	6,617,465
0.0	104.5	89,900	0.0	104.5	100.0	0	0	—	—	0
24.9	98.9	293,245,101	25.1	98.9	100.0	0	0	—	—	0
0.1	100.0	1,290,690	0.1	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.6	83.6	7,635,942	0.7	83.6	100.0	0	0	—	—	0
100.0	99.4	1,169,014,430	100.0	98.8	99.4	797,486	882,748	100.0	0.1	6,617,465
98.4	86.3	21,661,766,648	98.4	86.3	100.0	0	0	—	—	0
0.0	0.0	524	0.0	0.0	100.0	0	0	—	—	0
1.6	98.2	357,263,907	1.6	98.2	100.0	0	0	—	—	0
100.0	83.4	22,019,031,079	100.0	83.4	100.0	0	0	—	—	0
—	89.0	37,269,042,110	—	88.6	99.5	2,342,316	24,578,627	—	0.1	158,728,090
—	92.5	70,502,375,269	—	92.0	99.4	5,618,910	65,758,800	—	0.1	371,695,234

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

収入未済額及び不納欠損額状況表

別表 3 - 3

区		分	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	
		固 定 資 産 税	
		軽 自 動 車 税	
		都 市 計 画 税	
		旧 法 に よ る 税	
	分 担 金 及 び 負 担 金	高 齢 者 福 祉 費 負 担 金	
		保 育 所 運 営 費 負 担 金	
	使 用 料 及 び 手 数 料	保 育 所 使 用 料	
		霊 園 使 用 料	
		住 宅 使 用 料	
	財 産 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入	
		財 産 売 払 収 入	
	諸 収 入	福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	
		老 人 医 療 高 額 医 療 費 貸 付 金 元 利 収 入	
		給 与 返 還 金	
		空 家 等 緊 急 安 全 措 置 費 負 担 金	
		福 祉 医 療 助 成 費 高 額 療 養 費	
		児 童 ク ラ ブ 保 育 料 (児 童 ク ラ ブ 事 業 保 護 者 負 担 金)	
		生 活 保 護 費 返 還 金	
		行 旅 病 人 死 亡 人 遺 留 金 等	
		福 祉 医 療 費 返 還 金	
		児 童 手 当 返 還 金	
		児 童 扶 養 手 当 返 還 金	
		臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金	
		子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 金 返 還 金	
		建 物 明 渡 し 強 制 執 行 費 用 等	
		学 校 給 食 費	
	合 計		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料
	介 護 保 険	国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税
		諸 収 入	一 般 被 保 険 者 返 納 金
	後 期 高 齢 者 医 療	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	普 通 徴 収 保 険 料
	合 計		
総 合		計	

単位：円

収入未済額			不納欠損額			備考欄
令和5年度	令和4年度	増減	令和5年度	令和4年度	増減	
44,297,444	41,309,296	2,988,148	2,415,746	5,548,898	△ 3,133,152	
21,538,593	54,157,752	△ 32,619,159	31,073,545	5,639,123	25,434,422	
3,987,466	3,848,267	139,199	251,900	66,700	185,200	
3,542,683	8,076,543	△ 4,533,860	3,979,014	1,003,152	2,975,862	
426,338	1,276,061	△ 849,723	610,214	1,103,261	△ 493,047	
1,256,115	1,295,165	△ 39,050	0	0	0	
569,605	743,235	△ 173,630	50,900	1,684,338	△ 1,633,438	
0	46,600	△ 46,600	0	0	0	
22,580	12,600	9,980	0	0	0	
22,767,799	21,311,699	1,456,100	0	0	0	
1,947,290	1,947,290	0	0	0	0	
253,561	0	253,561	0	0	0	
10,099,753	10,759,753	△ 660,000	0	0	0	
31,773,767	32,693,767	△ 920,000	0	0	0	
216,125	216,125	0	0	0	0	
0	106,253	△ 106,253	0	0	0	
0	723,800	△ 723,800	0	0	0	
283,591	0	283,591	0	0	0	
220,120	220,960	△ 840	0	0	0	
57,997,151	57,495,998	501,153	2,798,854	9,758,061	△ 6,959,207	
0	23,477	△ 23,477	0	0	0	
289,760	296,947	△ 7,187	0	0	0	
60,000	85,000	△ 25,000	0	0	0	
1,444,340	1,545,340	△ 101,000	0	0	0	
327,000	327,000	0	0	0	0	
110,000	110,000	0	0	0	0	
3,068,067	2,437,005	631,062	0	0	0	
6,467,996	5,290,628	1,177,368	0	0	0	
212,967,144	246,356,561	△ 33,389,417	41,180,173	24,803,533	16,376,640	
139,971,287	165,254,663	△ 25,283,376	21,754,053	25,519,803	△ 3,765,750	
970,169	1,205,658	△ 235,489	0	103,130	△ 103,130	
62,653	63,201	△ 548	0	101,100	△ 101,100	
2,431,671	2,455,499	△ 23,828	3,486	44,023	△ 40,537	
8,674,845	9,823,074	△ 1,148,229	1,938,340	3,825,084	△ 1,886,744	
6,617,465	9,223,882	△ 2,606,417	882,748	954,228	△ 71,480	
158,728,090	188,025,977	△ 29,297,887	24,578,627	30,547,368	△ 5,968,741	
371,695,234	434,382,538	△ 62,687,304	65,758,800	55,350,901	10,407,899	

各会計歳出節別一覧表

別表 4－1

区 分	一 般 会 計					特 別		
	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対比	令和 5 年度		
	支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	
1 報 酬	394,535,271	1.2%	298,789,814	0.9%	132.0%	21,318,255	0.1%	
2 給 料	1,964,787,960	6.0%	2,029,316,286	6.4%	96.8%	169,955,285	0.5%	
3 職 員 手 当 等	1,237,821,222	3.8%	1,375,664,780	4.3%	90.0%	99,859,490	0.3%	
4 共 済 費	670,834,922	2.1%	690,740,932	2.2%	97.1%	58,318,482	0.2%	
5 災 害 補 償 費	0	—	8,280	0.0%	皆減	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	—	198,000	0.0%	皆減	0	—	
7 報 償 費	76,473,563	0.2%	73,602,178	0.2%	103.9%	938,551,735	2.5%	
8 旅 費	18,499,904	0.1%	12,342,093	0.0%	149.9%	1,093,700	0.0%	
9 交 際 費	650,700	0.0%	307,230	0.0%	211.8%	30,000	0.0%	
10 需 用 費	1,015,016,501	3.1%	1,014,168,775	3.2%	100.1%	13,404,125	0.0%	
11 役 務 費	210,215,733	0.6%	215,533,857	0.7%	97.5%	86,850,383	0.2%	
12 委 託 料	4,314,044,145	13.2%	4,152,830,041	13.1%	103.9%	4,545,456,106	12.0%	
13 使用料及び賃借料	341,255,843	1.0%	335,899,622	1.1%	101.6%	147,179,732	0.4%	
14 工 事 請 負 費	1,571,469,905	4.8%	1,398,871,749	4.4%	112.3%	1,265,000	0.0%	
15 原 材 料 費	3,754,463	0.0%	7,227,871	0.0%	51.9%	0	—	
16 公 有 財 産 購 入 費	0	—	1,331,684	0.0%	皆減	0	—	
17 備 品 購 入 費	241,166,019	0.7%	123,470,923	0.4%	195.3%	12,482,690	0.0%	
18 負担金補助及び交付金	8,124,534,619	24.9%	7,944,374,258	25.0%	102.3%	14,842,258,330	39.3%	
19 扶 助 費	4,627,975,061	14.2%	4,497,884,279	14.1%	102.9%	2,841,544	0.0%	
20 貸 付 金	165,151,000	0.5%	165,217,000	0.5%	100.0%	15,000,000	0.0%	
21 補償補填及び賠償金	7,880,780	0.0%	12,410,001	0.0%	63.5%	15,860,807,704	42.0%	
22 償還金利子及び割引料	4,248,968,482	13.0%	4,094,548,151	12.9%	103.8%	84,857,380	0.2%	
23 投 資 及 び 出 資 金	516,647,266	1.6%	496,794,863	1.6%	104.0%	0	—	
24 積 立 金	1,008,307,818	3.1%	1,032,533,278	3.2%	97.7%	833,229,317	2.2%	
25 寄 附 金	0	—	0	—	—	0	—	
26 公 課 費	2,048,067	0.0%	2,117,700	0.0%	96.7%	4,264,300	0.0%	
27 繰 出 金	1,863,971,394	5.7%	1,827,259,011	5.7%	102.0%	0	—	
合 計	32,626,010,638	100.0%	31,803,442,656	100.0%	102.6%	37,739,023,558	100.0%	

単位：円

会 計			合 計				
令和 4 年度		前年度 対比	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度 対比
支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
12,992,630	0.0%	164.1%	415,853,526	0.6%	311,782,444	0.5%	133.4%
178,145,196	0.5%	95.4%	2,134,743,245	3.0%	2,207,461,482	3.2%	96.7%
94,028,167	0.3%	106.2%	1,337,680,712	1.9%	1,469,692,947	2.1%	91.0%
58,539,632	0.2%	99.6%	729,153,404	1.0%	749,280,564	1.1%	97.3%
0	—	—	0	—	8,280	0.0%	皆減
0	—	—	0	—	198,000	0.0%	皆減
882,706,032	2.4%	106.3%	1,015,025,298	1.4%	956,308,210	1.4%	106.1%
938,120	0.0%	116.6%	19,593,604	0.0%	13,280,213	0.0%	147.5%
20,000	0.0%	150.0%	680,700	0.0%	327,230	0.0%	208.0%
12,486,358	0.0%	107.4%	1,028,420,626	1.5%	1,026,655,133	1.5%	100.2%
98,045,298	0.3%	88.6%	297,066,116	0.4%	313,579,155	0.5%	94.7%
4,063,633,356	11.0%	111.9%	8,859,500,251	12.6%	8,216,463,397	12.0%	107.8%
130,036,371	0.4%	113.2%	488,435,575	0.7%	465,935,993	0.7%	104.8%
6,132,500	0.0%	20.6%	1,572,734,905	2.2%	1,405,004,249	2.0%	111.9%
0	—	—	3,754,463	0.0%	7,227,871	0.0%	51.9%
0	—	—	0	—	1,331,684	0.0%	皆減
7,361,750	0.0%	169.6%	253,648,709	0.4%	130,832,673	0.2%	193.9%
14,744,892,151	39.9%	100.7%	22,966,792,949	32.6%	22,689,266,409	33.0%	101.2%
1,786,129	0.0%	159.1%	4,630,816,605	6.6%	4,499,670,408	6.5%	102.9%
15,000,000	0.0%	100.0%	180,151,000	0.3%	180,217,000	0.3%	100.0%
15,750,474,873	42.7%	100.7%	15,868,688,484	22.6%	15,762,884,874	22.9%	100.7%
92,685,182	0.3%	91.6%	4,333,825,862	6.2%	4,187,233,333	6.1%	103.5%
0	—	—	516,647,266	0.7%	496,794,863	0.7%	104.0%
761,746,648	2.1%	109.4%	1,841,537,135	2.6%	1,794,279,926	2.6%	102.6%
0	—	—	0	—	0	—	—
4,980,500	0.0%	85.6%	6,312,367	0.0%	7,098,200	0.0%	88.9%
0	—	—	1,863,971,394	2.6%	1,827,259,011	2.7%	102.0%
36,916,630,893	100.0%	102.2%	70,365,034,196	100.0%	68,720,073,549	100.0%	102.4%

各会計歳出節別一覽表

別表 4－2

単位：円

会計別	区分	令和５年度		令和４年度		前年度 対 比	
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		
特別会計	駐車場	10 需用費	2,255,063	26.4%	1,204,101	15.0%	187.3%
		11 役務費	159,771	1.9%	157,489	2.0%	101.4%
		12 委託料	530,351	6.2%	493,144	6.1%	107.5%
		13 使用料及び賃借料	5,594,688	65.5%	5,586,219	69.5%	100.2%
		26 公課費	0	—	595,800	7.4%	皆減
		計	8,539,873	100.0%	8,036,753	100.0%	106.3%
	国民健康保険	1 報酬	5,774,236	0.1%	3,262,322	0.0%	177.0%
		2 給料料	42,092,352	0.6%	43,789,503	0.6%	96.1%
		3 職員手当等	26,689,321	0.4%	24,515,719	0.3%	108.9%
		4 共済費	15,410,243	0.2%	14,991,510	0.2%	102.8%
		8 旅費	396,200	0.0%	241,000	0.0%	164.4%
		10 需用費	3,729,076	0.1%	4,561,419	0.1%	81.8%
		11 役務費	23,924,294	0.3%	24,668,619	0.3%	97.0%
		12 委託料	73,923,868	1.0%	74,738,098	1.0%	98.9%
		17 備品購入費	1,417,790	0.0%	0	—	皆増
		18 負担金補助及び交付金	6,938,968,628	95.8%	6,834,961,750	94.8%	101.5%
		21 補償補填及び賠償金	48	0.0%	0	—	皆増
		22 償還金利子及び割引料	16,845,061	0.2%	11,113,924	0.2%	151.6%
		24 積立金	96,946,664	1.3%	170,813,713	2.4%	56.8%
		計	7,246,117,781	100.0%	7,207,657,577	100.0%	100.5%
	社会介護保険	1 報酬	15,544,019	0.2%	9,730,308	0.2%	159.7%
		2 給料料	94,295,633	1.4%	97,410,893	1.5%	96.8%
		3 職員手当等	53,602,189	0.8%	47,751,941	0.7%	112.3%
		4 共済費	31,791,020	0.5%	30,974,975	0.5%	102.6%
		7 報償費	377,000	0.0%	322,000	0.0%	117.1%
		8 旅費	375,800	0.0%	59,000	0.0%	636.9%
		10 需用費	3,631,515	0.1%	3,612,900	0.1%	100.5%
		11 役務費	26,806,977	0.4%	26,193,689	0.4%	102.3%
		12 委託料	42,894,135	0.7%	37,045,504	0.6%	115.8%
		13 使用料及び賃借料	1,657,920	0.0%	1,643,400	0.0%	100.9%
		17 備品購入費	371,800	0.0%	134,200	0.0%	277.0%
		18 負担金補助及び交付金	5,959,306,701	91.6%	5,840,128,329	91.4%	102.0%
		19 扶助費	2,841,544	0.0%	1,786,129	0.0%	159.1%
		21 補償補填及び賠償金	97,605	0.0%	0	—	皆増
		22 償還金利子及び割引料	67,083,737	1.0%	79,984,484	1.3%	83.9%
		24 積立金	208,266,678	3.2%	210,920,758	3.3%	98.7%
		26 公課費	6,600	0.0%	0	—	皆増
		計	6,508,950,873	100.0%	6,387,698,510	100.0%	101.9%

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区 分	令和5年度		令和4年度		前年度 対 比
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
特別会計	後期高齢者医療	2 給 料	8,523,600	0.7%	11,443,600	74.5%
		3 職 員 手 当 等	4,155,481	0.4%	6,068,685	68.5%
		4 共 済 費	2,678,709	0.2%	3,808,086	70.3%
		10 需 用 費	827,915	0.1%	823,758	100.5%
		11 役 務 費	6,639,977	0.6%	10,342,240	64.2%
		12 委 託 料	2,037,200	0.2%	1,089,796	186.9%
		18 負担金補助及び交付金	1,142,071,880	97.8%	1,105,623,223	103.3%
		22 償還金利子及び割引料	928,582	0.1%	1,586,774	58.5%
		計	1,167,863,344	100.0%	1,140,786,162	102.4%
	小型自動車競走	2 給 料	25,043,700	0.1%	25,501,200	98.2%
		3 職 員 手 当 等	15,412,499	0.1%	15,691,822	98.2%
		4 共 済 費	8,438,510	0.0%	8,765,061	96.3%
		7 報 償 費	938,174,735	4.1%	882,384,032	106.3%
		8 旅 費	321,700	0.0%	638,120	50.4%
		9 交 際 費	30,000	0.0%	20,000	150.0%
		10 需 用 費	2,960,556	0.0%	2,284,180	129.6%
		11 役 務 費	29,319,364	0.1%	36,683,261	79.9%
		12 委 託 料	4,426,070,552	19.4%	3,950,266,814	112.0%
		13 使用料及び賃借料	139,927,124	0.6%	122,806,752	113.9%
		14 工 事 請 負 費	1,265,000	0.0%	6,132,500	20.6%
		17 備 品 購 入 費	10,693,100	0.0%	7,227,550	147.9%
		18 負担金補助及び交付金	801,911,121	3.5%	964,178,849	83.2%
		20 貸 付 金	15,000,000	0.1%	15,000,000	100.0%
		21 補償補填及び賠償金	15,860,710,051	69.5%	15,750,474,873	100.7%
		24 積 立 金	528,015,975	2.3%	380,012,177	138.9%
		26 公 課 費	4,257,700	0.0%	4,384,700	97.1%
		計	22,807,551,687	100.0%	22,172,451,891	102.9%

各会計歳出使途別分類表

別表 5－1

会計別	区分 款別	令和 5 年度							
		人 件 費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合		
		金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費	
一 般 会 計	議 会 費	207,441,204	4.9%	17,791,223	0.1%	225,232,427	92.1%	7.9%	
	総 務 費	1,540,527,501	36.1%	4,998,342,153	17.6%	6,538,869,654	23.6%	76.4%	
	民 生 費	709,250,435	16.6%	11,040,999,769	38.9%	11,750,250,204	6.0%	94.0%	
	衛 生 費	551,672,769	12.9%	2,067,691,667	7.3%	2,619,364,436	21.1%	78.9%	
	労 働 費	8,307,021	0.2%	27,545,123	0.1%	35,852,144	23.2%	76.8%	
	農 林 水 産 業 費	144,033,371	3.4%	397,327,775	1.4%	541,361,146	26.6%	73.4%	
	商 工 費	31,659,286	0.7%	864,836,815	3.0%	896,496,101	3.5%	96.5%	
	土 木 費	272,210,468	6.4%	2,299,130,856	8.1%	2,571,341,324	10.6%	89.4%	
	消 防 費	28,927,543	0.7%	1,306,701,217	4.6%	1,335,628,760	2.2%	97.8%	
	教 育 費	770,280,325	18.0%	1,141,095,205	4.0%	1,911,375,530	40.3%	59.7%	
	災 害 復 旧 費	3,669,452	0.1%	244,402,022	0.9%	248,071,474	1.5%	98.5%	
	公 債 費	0	—	3,952,167,438	13.9%	3,952,167,438	—	100.0%	
	計	4,267,979,375	100.0%	28,358,031,263	100.0%	32,626,010,638	13.1%	86.9%	

単位：円

令和4年度					対前年度比較			
人件費		物件費・その他の経費		合 計	人 件 費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		増 減	比率	増 減	比率
213,678,125	4.9%	9,953,529	0.0%	223,631,654	△ 6,236,921	97.1%	7,837,694	178.7%
1,646,794,413	37.5%	4,585,668,642	16.7%	6,232,463,055	△ 106,266,912	93.5%	412,673,511	109.0%
695,090,149	15.8%	10,572,833,713	38.6%	11,267,923,862	14,160,286	102.0%	468,166,056	104.4%
569,662,775	13.0%	2,091,279,121	7.6%	2,660,941,896	△ 17,990,006	96.8%	△ 23,587,454	98.9%
9,051,201	0.2%	29,539,583	0.1%	38,590,784	△ 744,180	91.8%	△ 1,994,460	93.2%
133,619,633	3.0%	324,224,510	1.2%	457,844,143	10,413,738	107.8%	73,103,265	122.5%
30,391,335	0.7%	976,727,534	3.6%	1,007,118,869	1,267,951	104.2%	△ 111,890,719	88.5%
266,821,574	6.1%	2,116,369,490	7.7%	2,383,191,064	5,388,894	102.0%	182,761,366	108.6%
28,451,569	0.6%	1,219,585,515	4.4%	1,248,037,084	475,974	101.7%	87,115,702	107.1%
798,718,537	18.2%	1,621,623,166	5.9%	2,420,341,703	△ 28,438,212	96.4%	△ 480,527,961	70.4%
2,438,781	0.1%	122,865,306	0.4%	125,304,087	1,230,671	150.5%	121,536,716	198.9%
0	—	3,738,054,455	13.6%	3,738,054,455	0	—	214,112,983	105.7%
4,394,718,092	100.0%	27,408,724,564	100.0%	31,803,442,656	△ 126,738,717	97.1%	949,306,699	103.5%

各会計歳出使途別分類表

別表5-2

会計別		区 分 款 別	令和5年度							
			人件費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合		
			金 額	構成比	金 額	構成比		人件費		物件費 その他の 経費
特別会計	駐車場	駐 車 場 事 業 費	0	—	8,539,873	100.0%	8,539,873	—	100.0%	
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
		計	0	—	8,539,873	100.0%	8,539,873	—	100.0%	
	国民健康保険	総 務 費	89,966,152	100.0%	29,360,273	0.4%	119,326,425	75.4%	24.6%	
		保 険 給 付 費	0	—	5,368,193,175	75.0%	5,368,193,175	—	100.0%	
		国民健康保険事業費納付金	0	—	1,577,414,835	22.0%	1,577,414,835	—	100.0%	
		共 同 事 業 拠 出 金	0	—	83	0.0%	83	—	100.0%	
		保 健 事 業 費	0	—	67,391,538	0.9%	67,391,538	—	100.0%	
		基 金 積 立 金	0	—	96,946,664	1.4%	96,946,664	—	100.0%	
		諸 支 出 金	0	—	16,845,061	0.2%	16,845,061	—	100.0%	
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
		計	89,966,152	100.0%	7,156,151,629	100.0%	7,246,117,781	1.2%	98.8%	
	介護保険	総 務 費	92,995,238	47.6%	30,202,812	0.5%	123,198,050	75.5%	24.5%	
		保 険 給 付 費	0	—	5,791,743,926	91.7%	5,791,743,926	—	100.0%	
		地 域 支 援 事 業 費	102,237,623	52.4%	216,420,859	3.4%	318,658,482	32.1%	67.9%	
		基 金 積 立 金	0	—	208,266,678	3.3%	208,266,678	—	100.0%	
		諸 支 出 金	0	—	67,083,737	1.1%	67,083,737	—	100.0%	
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
		計	195,232,861	100.0%	6,313,718,012	100.0%	6,508,950,873	3.0%	97.0%	
	後期高齢者医療	総 務 費	15,357,790	100.0%	7,758,398	0.7%	23,116,188	66.4%	33.6%	
		後期高齢者医療広域連合納付金	0	—	1,142,053,880	99.1%	1,142,053,880	—	100.0%	
		保 健 事 業 費	0	—	1,764,694	0.2%	1,764,694	—	100.0%	
		諸 支 出 金	0	—	928,582	0.1%	928,582	—	100.0%	
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
		計	15,357,790	100.0%	1,152,505,554	100.0%	1,167,863,344	1.3%	98.7%	
	小型自動車	競 走 事 業 費	48,894,709	100.0%	21,836,574,677	95.9%	21,885,469,386	0.2%	99.8%	
		公 債 費	0	—	0	—	0	—	—	
		予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	922,082,301	4.1%	922,082,301	—	100.0%	
		計	48,894,709	100.0%	22,758,656,978	100.0%	22,807,551,687	0.2%	99.8%	
		合 計	349,451,512	—	37,389,572,046	—	37,739,023,558	0.9%	99.1%	
総 合 計		4,617,430,887	—	65,747,603,309	—	70,365,034,196	6.6%	93.4%		

単位：円

令和4年度					対前年度比較			
人件費		物件費・その他の経費		合 計	人件費		物件費・その他の経費	
金 額	構成比	金 額	構成比		増 減	比率	増 減	比率
0	—	8,036,753	100.0%	8,036,753	0	—	503,120	106.3%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	8,036,753	100.0%	8,036,753	0	—	503,120	106.3%
86,559,054	100.0%	30,826,894	0.4%	117,385,948	3,407,098	103.9%	△ 1,466,621	95.2%
0	—	5,253,530,881	73.8%	5,253,530,881	0	—	114,662,294	102.2%
0	—	1,587,855,055	22.3%	1,587,855,055	0	—	△ 10,440,220	99.3%
0	—	56	0.0%	56	0	—	27	148.2%
0	—	66,958,000	0.9%	66,958,000	0	—	433,538	100.6%
0	—	170,813,713	2.4%	170,813,713	0	—	△ 73,867,049	56.8%
0	—	11,113,924	0.2%	11,113,924	0	—	5,731,137	151.6%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
86,559,054	100.0%	7,121,098,523	100.0%	7,207,657,577	3,407,098	103.9%	35,053,106	100.5%
82,117,379	44.2%	24,746,062	0.4%	106,863,441	10,877,859	113.2%	5,456,750	122.1%
0	—	5,690,331,358	91.8%	5,690,331,358	0	—	101,412,568	101.8%
103,750,738	55.8%	195,847,731	3.2%	299,598,469	△ 1,513,115	98.5%	20,573,128	110.5%
0	—	210,920,758	3.4%	210,920,758	0	—	△ 2,654,080	98.7%
0	—	79,984,484	1.3%	79,984,484	0	—	△ 12,900,747	83.9%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
185,868,117	100.0%	6,201,830,393	100.0%	6,387,698,510	9,364,744	105.0%	111,887,619	101.8%
21,320,371	100.0%	11,278,527	1.0%	32,598,898	△ 5,962,581	72.0%	△ 3,520,129	68.8%
0	—	1,105,602,223	98.8%	1,105,602,223	0	—	36,451,657	103.3%
0	—	998,267	0.1%	998,267	0	—	766,427	176.8%
0	—	1,586,774	0.1%	1,586,774	0	—	△ 658,192	58.5%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
21,320,371	100.0%	1,119,465,791	100.0%	1,140,786,162	△ 5,962,581	72.0%	33,039,763	103.0%
49,958,083	100.0%	21,068,470,705	95.2%	21,118,428,788	△ 1,063,374	97.9%	768,103,972	103.6%
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	1,054,023,103	4.8%	1,054,023,103	0	—	△ 131,940,802	87.5%
49,958,083	100.0%	22,122,493,808	100.0%	22,172,451,891	△ 1,063,374	97.9%	636,163,170	102.9%
343,705,625	—	36,572,925,268	—	36,916,630,893	5,745,887	101.7%	816,646,778	102.2%
4,738,423,717	—	63,981,649,832	—	68,720,073,549	△ 120,992,830	97.4%	1,765,953,477	102.8%